
辰野町
こどもの生活実態調査
報告書（速報版）

令和7年10月

目次

1. 調査の概要	3
(1) 調査期間.....	3
(2) 調査対象.....	3
(3) 実施方法.....	3
(4) 回収率・回答率	3
(5) 本調査における比較分析の手法	4
2. 保護者の調査結果（速報）	5
(1) 回答者の属性及び基本事項	5
(2) 子どもとの関わり方	9
(3) 子どもの権利.....	15
(4) 子育てや生活の悩みに関すること	18
(5) 子育て世帯への支援策に関すること	21
3. 子どもの調査結果（速報）	23
(1) 属性及び基本事項.....	23
(2) 子どもの食事.....	24
(3) 周りの人との人間関係など	25
(4) 自分について（子どもの気持ち）	25
(5) 困りごとの相談、支援策に関すること	28
4. 本調査の総括.....	30
5. 本報告書における留意事項.....	31

本速報版は、主に回答者の属性・就労状況及び子育て世帯の状況やこどもの生活実態の把握ができるよう分析したものである。分析の中では一部、保護者調査と子ども調査との紐付けを行っている。また、貧困が子どもの成育環境にどのような影響を与えているかを把握するため、相対的貧困世帯の基準を算出し、クロス集計を行っている。

1. 調査の概要

(1) 調査期間

令和7年7月20日～8月11日

(2) 調査対象

- ①町内の小学1年生・5年生、中学2年生、16-17歳（高校2年生相当）の保護者
※対象学齢のこどもが複数いる世帯では、一番年齢の高いお子さんについて回答。
- ②町内の小学5年生児童：145人
- ③町内の中学2年生生徒：160人
- ④町内に住む16-17歳（高校2年生相当）のこども：180人

(3) 実施方法

いずれの調査においても、WEB回答フォームにて回答を依頼した。

	小学1年生	小学5年生、中学2年生		16-17歳（高校2年生相当）	
	①保護者調査	①保護者調査	②③子ども調査	①保護者調査	④子ども調査
周知方法	子どもに回答依頼チラシを配布し、子どもから手渡し	子どもに回答依頼チラシを配布し、子どもから手渡し	学校で回答依頼チラシを配布	自宅へ回答依頼チラシを郵送	自宅へ回答依頼チラシを郵送（保護者とは別便）
回答方法	WEB回答	WEB回答	学校でWEB回答	WEB回答	WEB回答

なお、P.4に示す所得類型別の分析のため、保護者調査において子どもの調査票番号を回答することで、保護者と子どもの紐付けを行った。

(4) 回収率・回答率

回収数及び回答率は以下の通り。

調査対象	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
保護者	※615	209	※34.0%	209	34.0%
小学5年生	145	114	78.6%	114	78.6%
中学2年生	160	121	75.6%	121	75.6%
16-17歳	180	48	26.7%	48	26.7%

※保護者への配布枚数は、対象学齢のこどもが複数いる世帯においてはその人数分配布

(5) 本調査における比較分析の手法

①総合計画に係る調査、長野県の類似調査との比較

- ・ 町民がおかれている状況を俯瞰するため、一部項目において以下の類似調査との比較を実施した。

調査名	調査機関	調査対象	回答者（世帯）の分類と本計画での呼び方	
子どもと子育て家庭生活実態調査（令和4年）	長野県	長野県の小学1・5年、中学2年、16-17歳の保護者	全回答者	県
総合計画策定に係る町民意識調査（令和6年）	辰野町	18歳以上の町民	18-39歳の町民	18-39歳

※なお、県の調査については、「無回答」を除く処理をしている

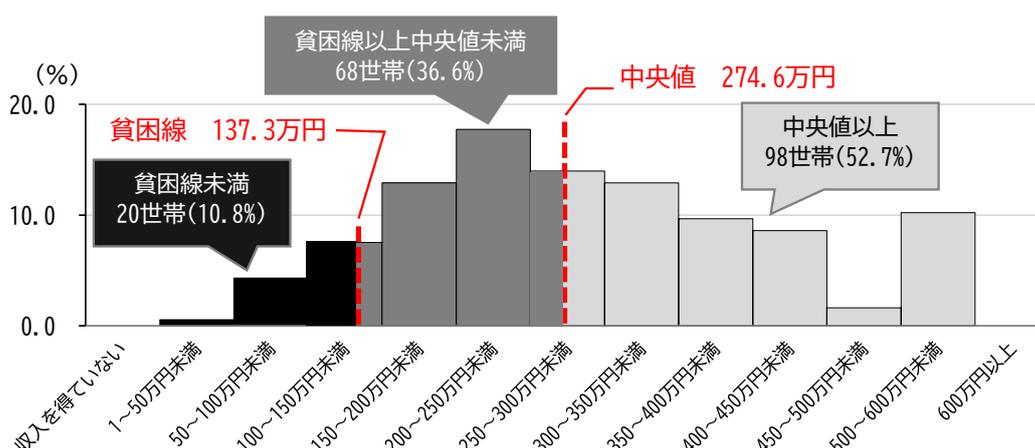
②世帯所得での比較

- ・ 辰野町の相対的貧困世帯の推定

- ・ OECD*1の相対的貧困率の定義に基づいて算出。相対的貧困率は、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で調整した所得（等価可処分所得）の中央値（所得を多い順に並べた時にちょうど真ん中に来る値）の半分に満たない世帯員の割合。
- ・ 当町における相対的貧困世帯の推定を行ったところ、貧困線は137.3万円、貧困線を下回る相対的貧困率は10.8%となった。なお、分析対象は世帯年収及び同居人数の回答があった186世帯である。
- ・ また、保護者調査と子ども調査との紐づけ（調査番号によるマッチング）を行い、子どもの調査結果についても所得類型別の傾向分析を行った。
- ・ 本調査報告では、以下の図表の分類で分析を行う

*1 OECD：経済協力開発機構（Organisation for Economic Co-operation and Development）の略称で、民主主義と市場経済を支持する38の先進国が加盟する国際機関

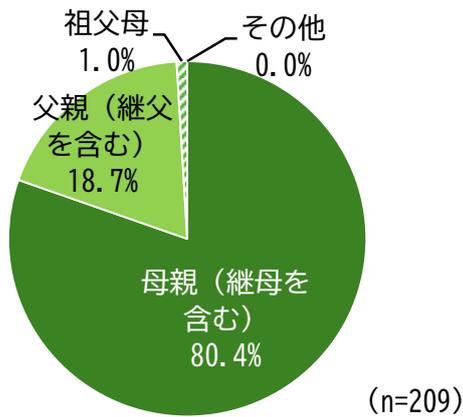
等価可処分所得の分布と所得類型



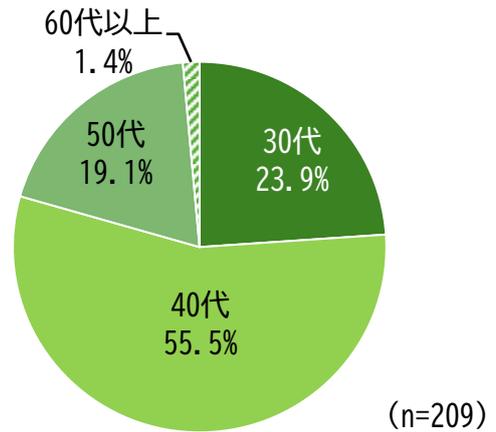
2. 保護者の調査結果（速報）

(1) 回答者の属性及び基本事項

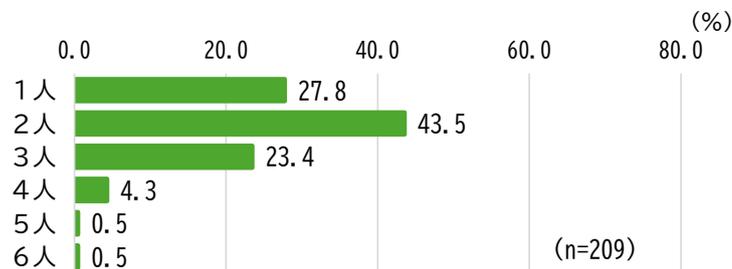
① 回答者の子どもとの関係



② 回答者の年代

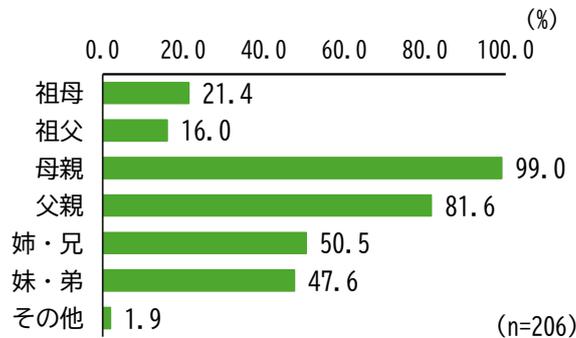


③ 18歳以下の子ども的人数



④ 同居家族（複数回答）

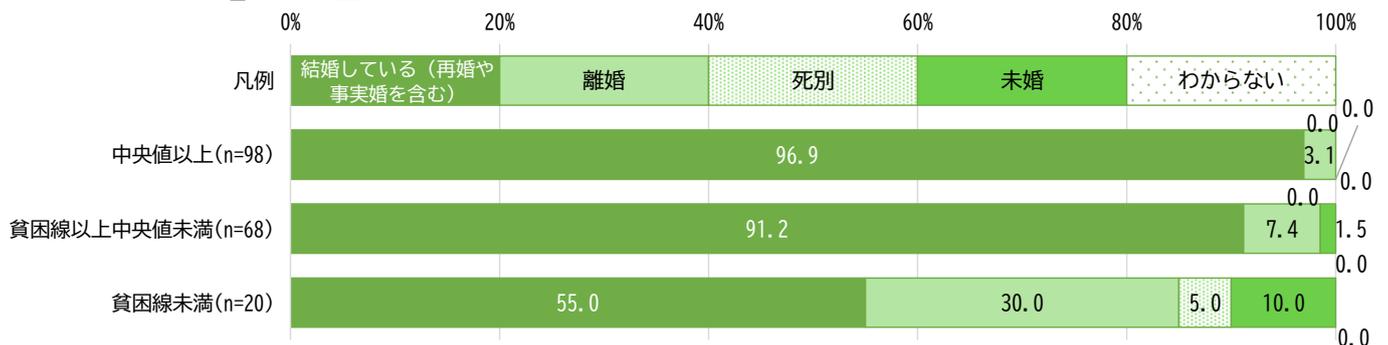
➤ 母親と同居している家庭の割合は 99.0%、父親と同居している家庭の割合は 81.6%となっている。



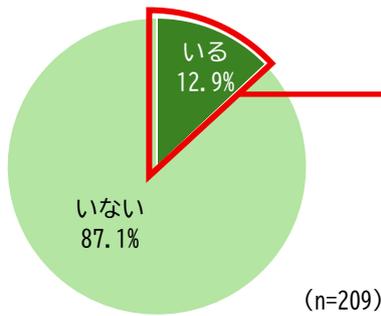
⑤ 親の婚姻状況

➤ 結婚している（再婚や事実婚を含む）保護者は 89.5%となっている。
 ➤ 所得類型別にみると、「中央値以上」、「貧困線以上中央値未満」、「貧困線未満」の順に結婚している割合は低くなり、離婚・未婚の割合が高くなっている。

※親の婚姻状況_所得類型別



⑥ 介護を必要とする同居家族の有無

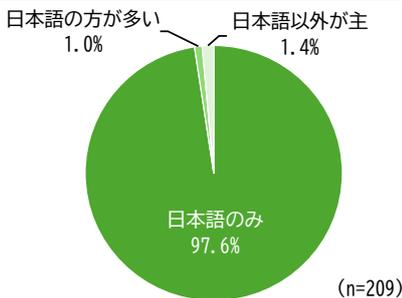


※介護を必要とする同居家族が「いる」家庭の内訳_子どもの学齢別
【介護を必要とする同居家族が「いる」回答者】

	いる	割合
小学校1年生	2	9.1
小学校5年生	9	40.9
中学校2年生	7	31.8
16-17歳	4	18.2
合計	22	100.0

⑦ 家庭における日本語以外の言語の使用

- 日本語のみを使用している家庭の割合は 97.6%となっている。
- 所得類型別にみると、日本語以外を使用する家庭は全て” 貧困線未満” となっている。



※家庭における日本語以外の言語の使用_所得類型別



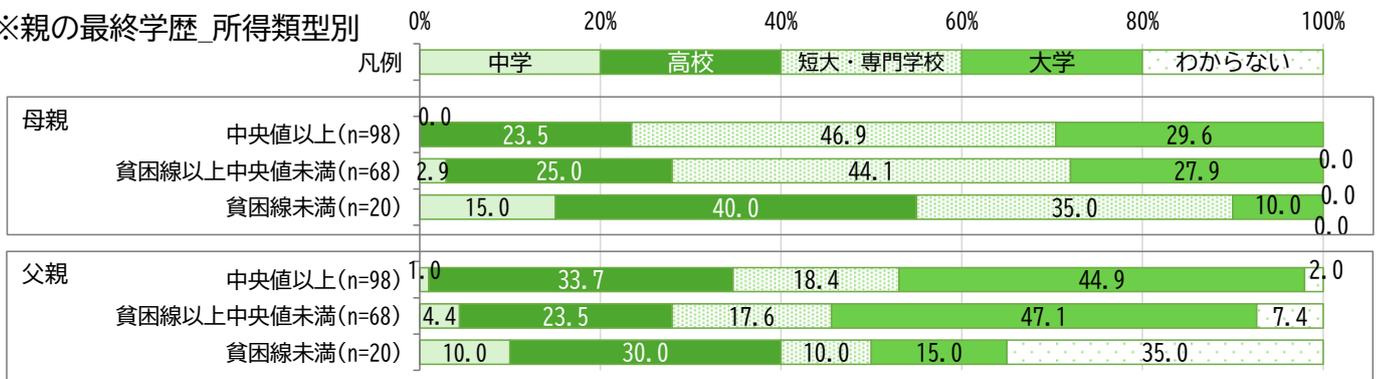
図中の凡例と調査票における選択肢の対応は以下の通り

- 日本語のみ：日本語のみを使用している
- 日本語の方が多い：日本語以外の言語も使用しているが、日本語の方が多い
- 日本語以外が主：日本語以外の言語を使うことが多い

⑧ 親の最終学歴

- 母親の最終学歴を所得類型別にみると、“中央値以上”、“貧困線以上中央値未満”の家庭は「短大・高専・専門学校（専攻科）まで」の割合が40%以上と最も高くなっている。「高校（高等部）まで」は約25%、「大学またはそれ以上」は約30%とほぼ同じ傾向となっている。一方、“貧困線未満”の家庭は「高校（高等部）まで」の割合が最も高くなっている（40.0%）。
- 父親の最終学歴を所得類型別にみると、「大学またはそれ以上」の割合は”中央値以上”が44.9%、“貧困線以上中央値未満”の家庭は47.1%と最も高くなっている。一方、“貧困線未満”の家庭は「高校（高等部）まで」の割合が最も高く（30.0%）、「大学またはそれ以上」の割合は15.0%となっている。

※親の最終学歴_所得類型別



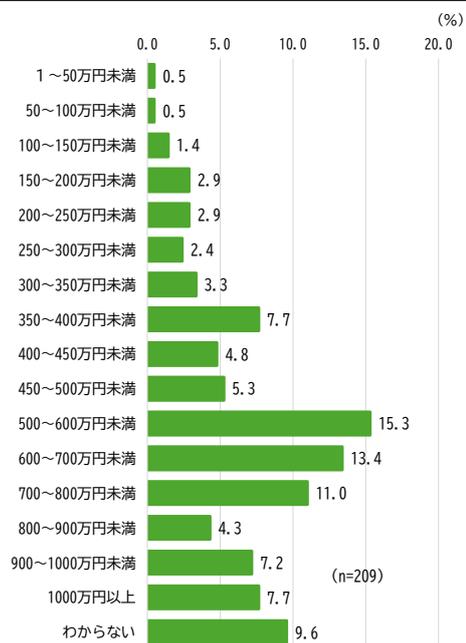
図中の凡例と調査票における選択肢の対応は以下の通り

- 中学：中学（中学部）まで
- 高校：高校（高等部）まで
- 短大・専門学校：短大・高専・専門学校（専攻科）まで
- 大学：大学又はそれ以上
- わからない：いない、わからない

⑨ 年収

- 世帯所得は 500～600 万円未満の割合が最も多く 15.3%、次いで 600～700 万円未満が 13.4%、700～800 万円未満が 11.0%となっている。
- 世帯所得が 100 万円未満の家庭もある。

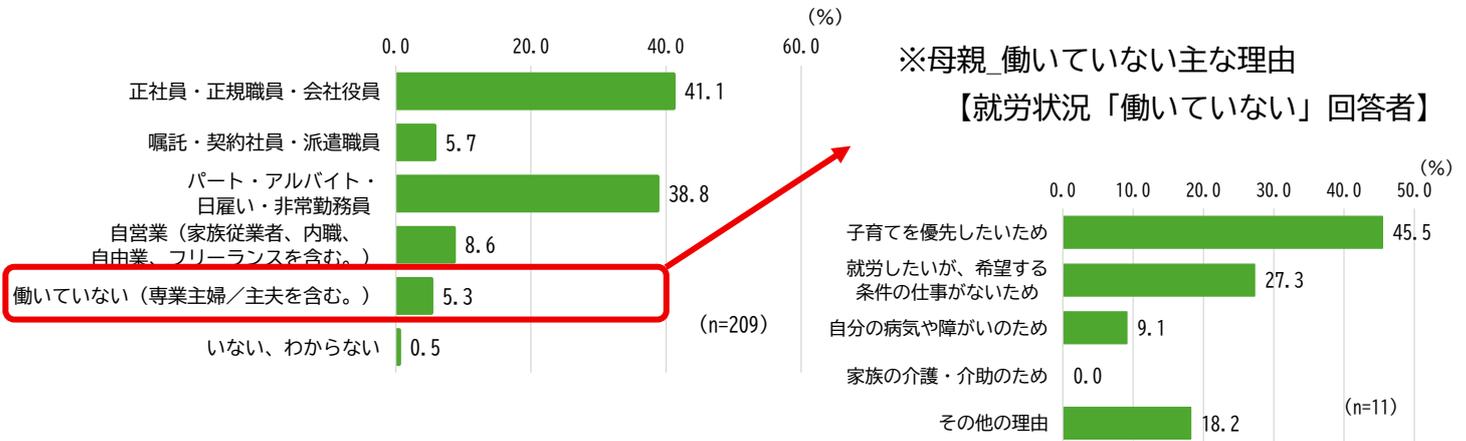
	人数	割合 (%)
1～50万円未満	1	0.5
50～100万円未満	1	0.5
100～150万円未満	3	1.4
150～200万円未満	6	2.9
200～250万円未満	6	2.9
250～300万円未満	5	2.4
300～350万円未満	7	3.3
350～400万円未満	16	7.7
400～450万円未満	10	4.8
450～500万円未満	11	5.3
500～600万円未満	32	15.3
600～700万円未満	28	13.4
700～800万円未満	23	11.0
800～900万円未満	9	4.3
900～1000万円未満	15	7.2
1000万円以上	16	7.7
わからない	20	9.6
合計	209	100.0



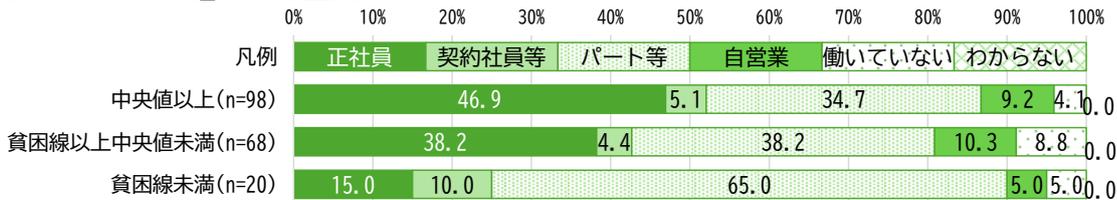
⑩ 親の就労状況

1) 母親

- 母親の就労状況を見ると「正社員・正規職員・会社役員」の割合が41.1%と最も高くなっている。次いで、「パート・アルバイト・日雇い・非常勤勤務員」が38.8%となっている。
- 働いていない理由としては、「子育てを優先したいため」が45.5%と最も高くなっている。
- 所得類型別にみると、中央値以上、貧困線以上中央値未満の家庭は「正社員・正規職員・会社役員」の割合が最も高くなっている（中央値以上46.9%、貧困線以上中央値未満38.2%）。一方、貧困線未満の家庭は「パート・アルバイト・日雇い・非常勤勤務員」の割合が最も高く、65.0%となっている。



※母親の就労状況_所得類型別

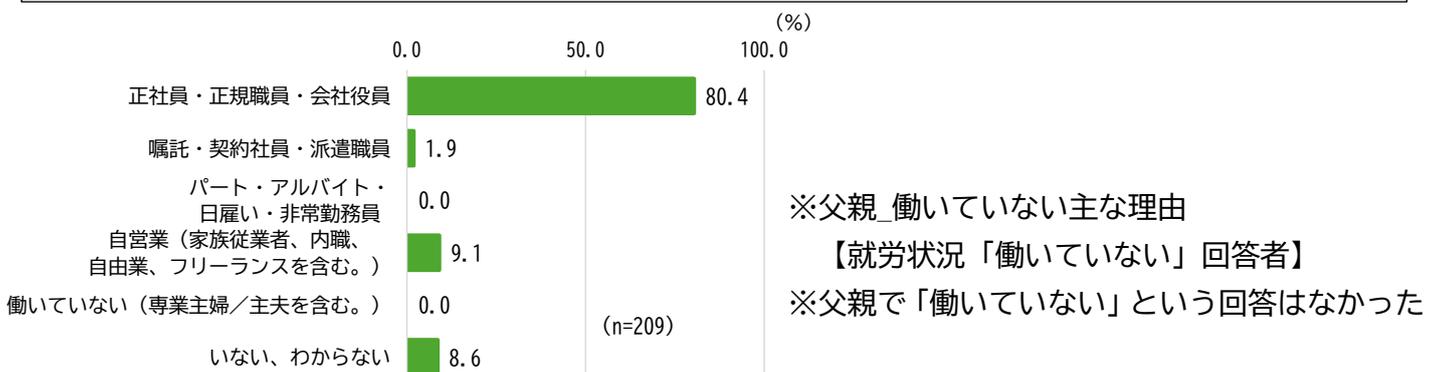


図中の凡例と調査票における選択肢の対応は以下の通り

- | | | | |
|--------|------------------------|-------|--------------------------------|
| 正社員 | : 正社員・正規職員・会社役員 | 契約社員等 | : 嘱託・契約社員・派遣職員 |
| パート等 | : パート・アルバイト・日雇い・非常勤勤務員 | 自営業 | : 自営業（家族従業者、内職、自由業、フリーランスを含む。） |
| 働いていない | : 働いていない（専業主婦／主夫を含む。） | わからない | : いない、わからない |

2) 父親

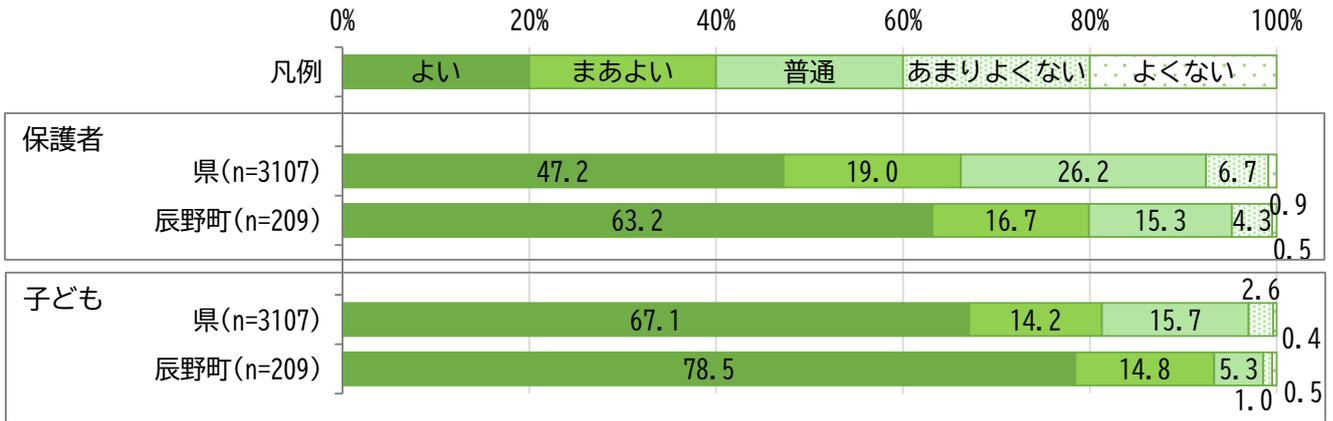
- 父親の就労状況を見ると「正社員・正規職員・会社役員」の割合が約80%となっている。次いで、「自営業」が9.1%となっている。



(2) 子どもとの関わり方

① 保護者と子どもの健康状態

- 健康状態が「よい」「まあよい」を合わせた割合は保護者が79.9%、子どもが93.3%となっている。県（保護者66.2%、子ども81.3%）と比較すると、辰野町は保護者、子どもともに10ポイント以上高くなっている。
- 保護者の健康状態を所得類型別にみると、貧困線以上の家庭は、健康状態が「よい」「まあよい」を合わせた割合は約80%でほぼ変わらない。一方、「貧困線未満」の家庭は「よくない」との回答がわずかだがあった。
- 子どもの健康状態を所得類型別にみると、貧困線以上の家庭は、健康状態が「よい」「まあよい」を合わせた割合はいずれも85%以上となっているが、「貧困線未満」の家庭がやや低くなっている。また、保護者同様に、「貧困線未満」の家庭において「よくない」との回答がわずかだがあった。



※保護者と子どもの健康状態_所得類型別

1) 保護者



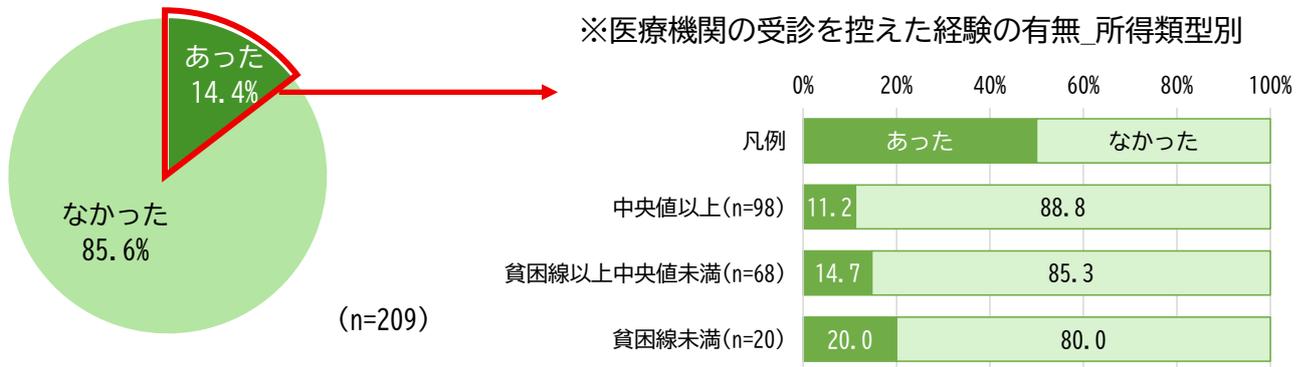
2) 子ども

【調査対象の子どもが複数いる場合は、その中で一番年齢が高い子ども対象】



② 医療機関の受診を控えた経験の有無

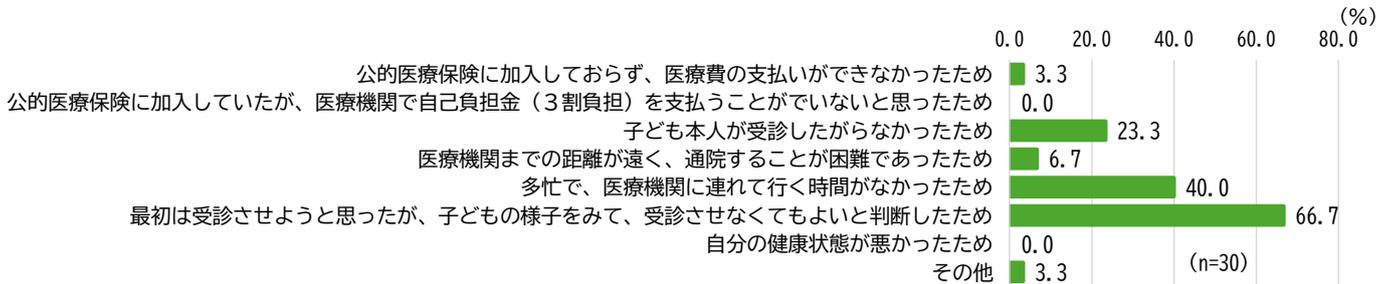
- 医療機関の受診を控えたことが「あった」と回答した割合は14.4%となっている。
- 所得類型別にみると、「貧困線未満」、「貧困線以上中央値未満」、「中央値以上」の家庭の順に「あった」と回答した割合が高く、「貧困線未満」の家庭の割合では20.0%となっている。



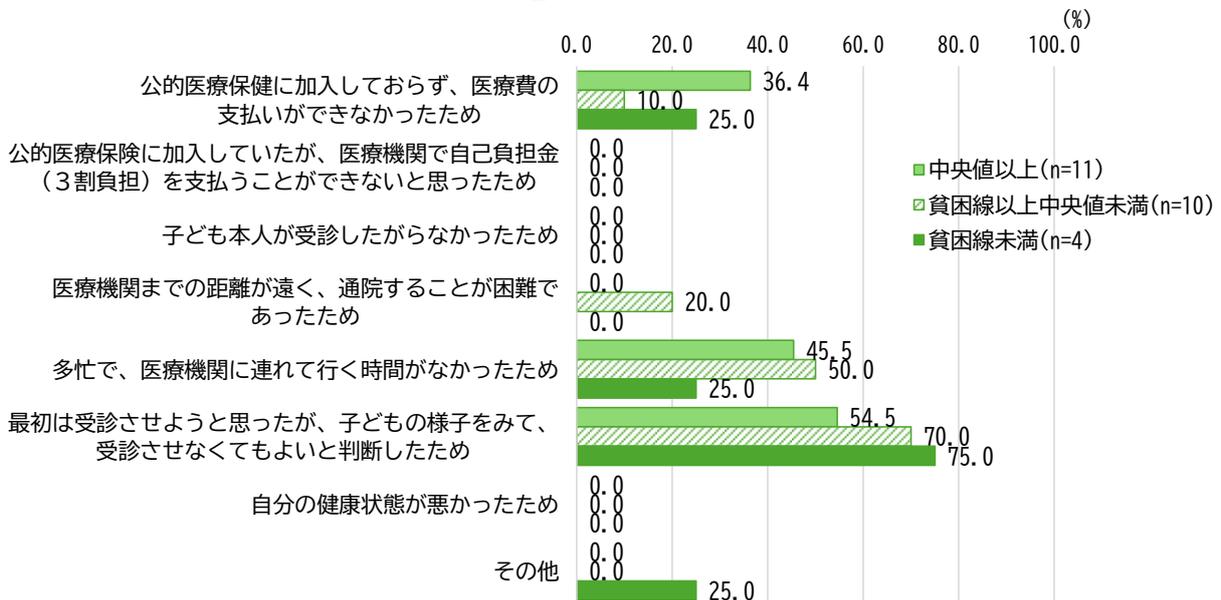
※医療機関を受診しなかった理由（複数回答）

【「医療機関を受診しなかったことがあった」回答者】

- 受診しなかった理由は「最初は受診させようと思ったが、子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため」が最も高く66.7%、次いで「多忙で、医療機関に連れて行く時間がなかったため」が40.0%となっている。
- 所得類型別にみると、等価可処分所得が減少するほど、「最初は受診させようと思ったが、子どもの様子を見て、受診させなくてもよいと判断したため」の割合が高くなる。



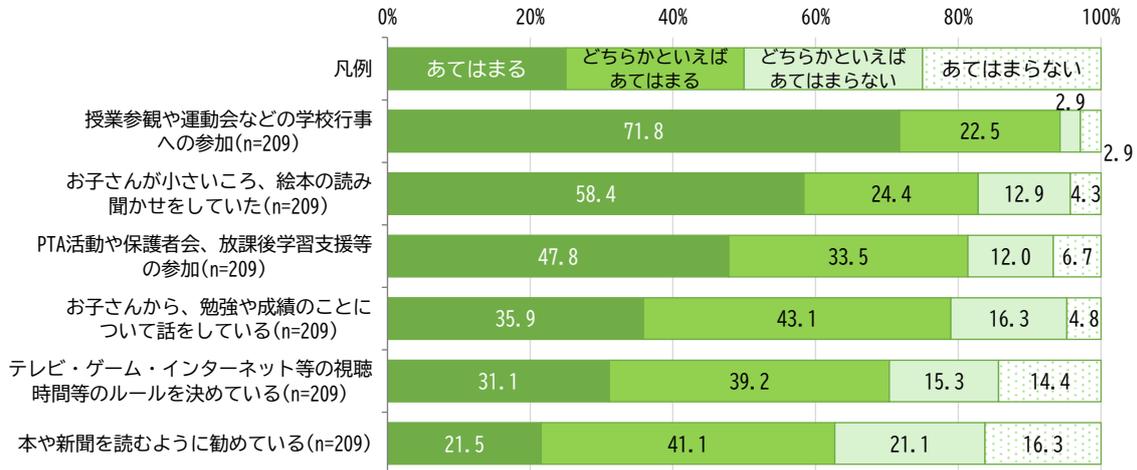
※医療機関を受診しなかった理由（複数回答）_所得類型別



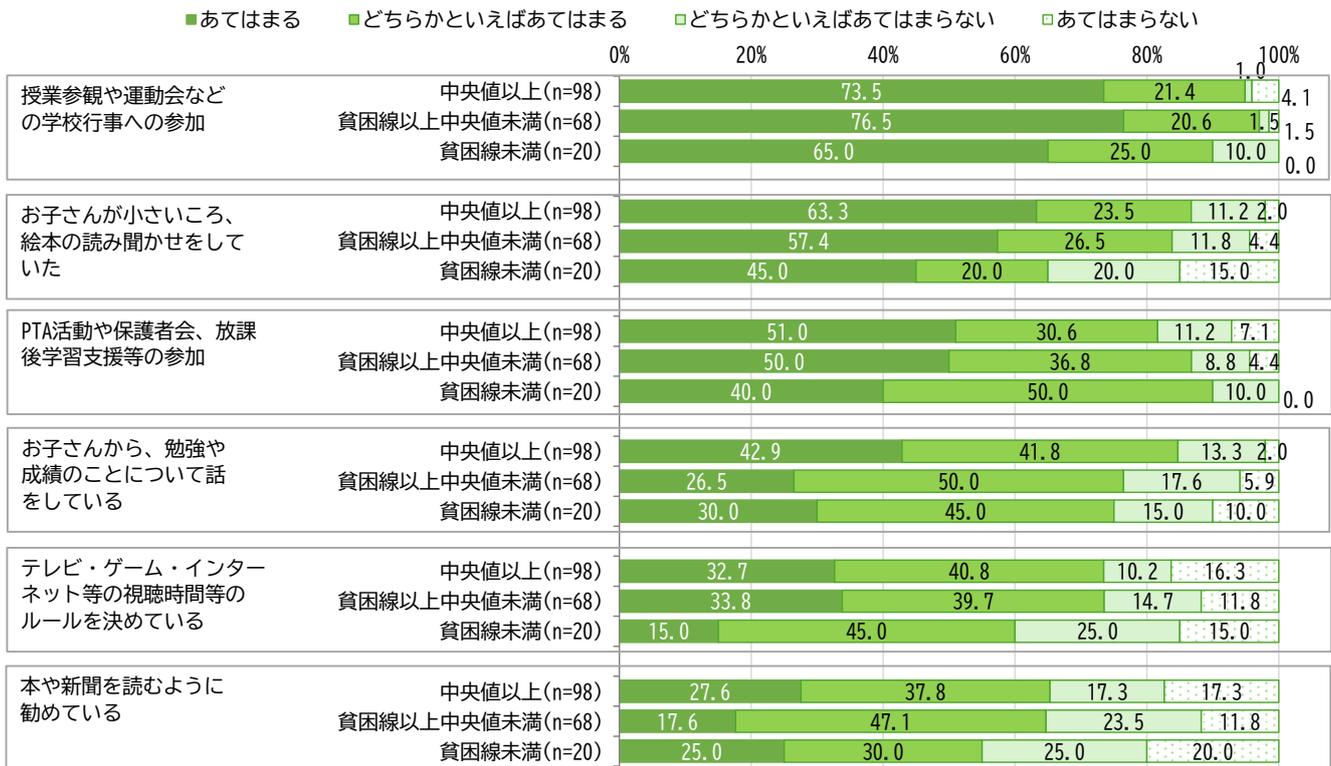
③ 子どもとの関わり方

・子どもとの関わり方で「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合は「授業参観や運動会などの学校行事への参加」が最も高く（94.3%）、次いで「お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた」（82.8%）、「PTA活動や保護者会、放課後学習支援等の参加」（81.3%）となっている。

・所得類型別にみたときに「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合の差が特に大きかったのは、「お子さんが小さいころ、絵本の読み聞かせをしていた」「テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールを決めている」で、「中央値以上」・「貧困線以上中央値未満」と「貧困線未満」ではそれぞれ18ポイント以上・13ポイント以上の差があった。

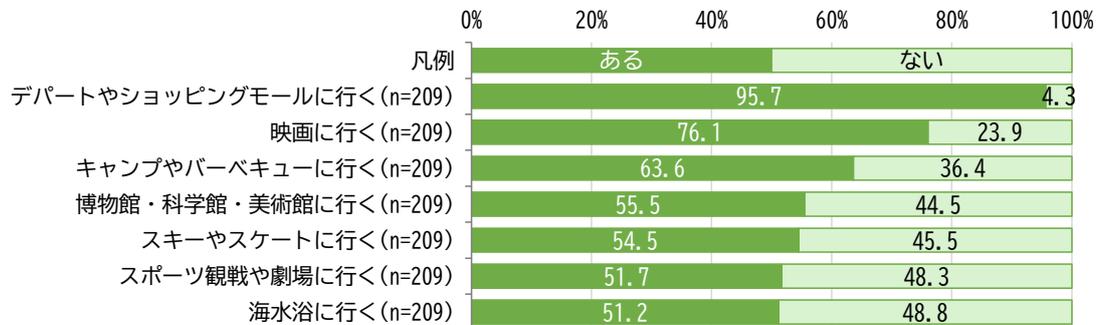


※子どもとの関わり方_所得類型別

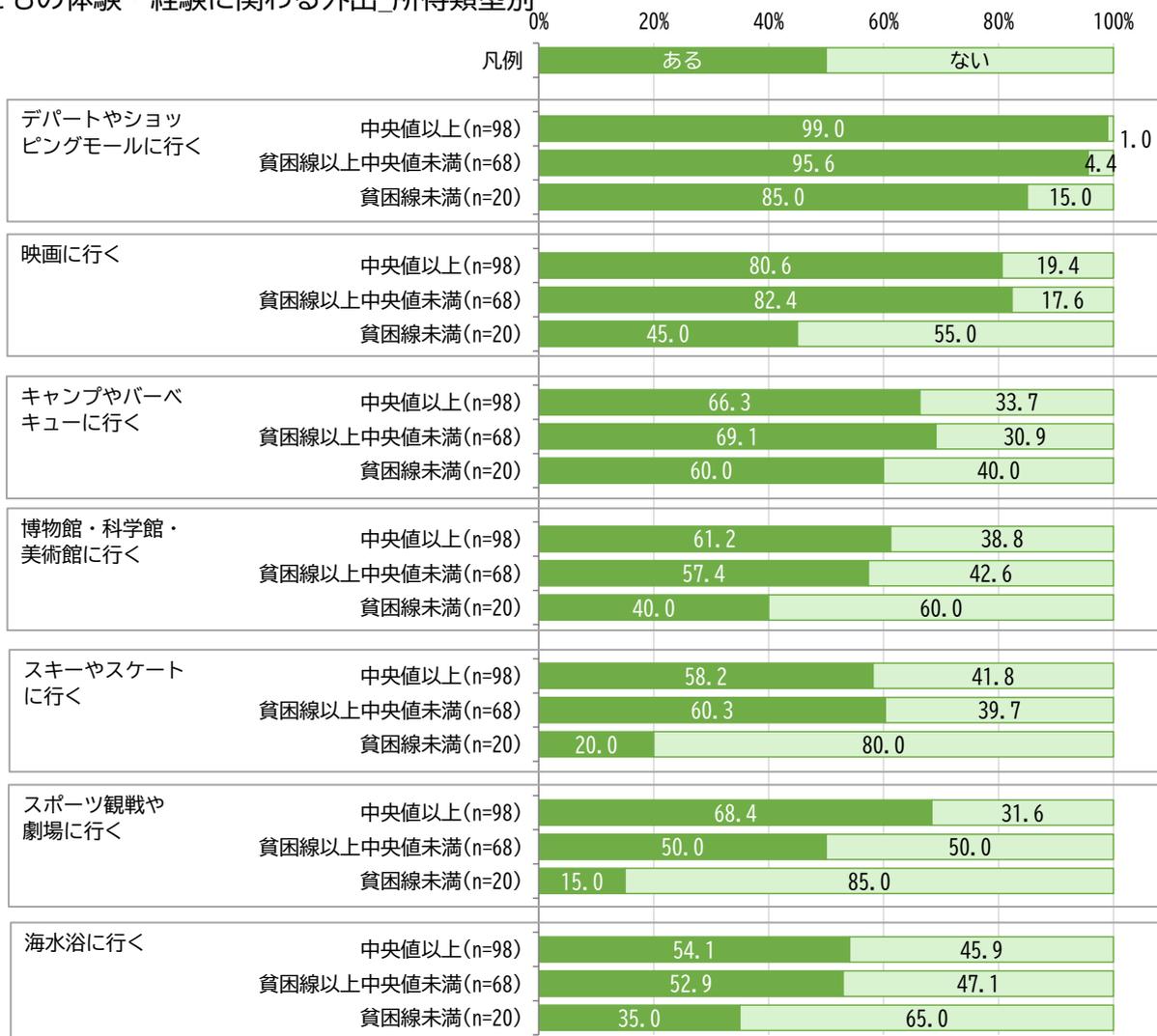


④ 子どもの体験・経験に関わる外出

- 外出先として最も割合が高いのは「デパートやショッピングモールに行く」(95.7%)、次いで「映画に行く」(76.1%)となっている。
- 所得類型別にみたときに特に差が大きいのは「スポーツ観戦や劇場に行く」で、その割合は、“中央値以上”、“貧困線以上中央値未満”、“貧困線未満”の家庭の順に低くなっており、“中央値以上”が68.4%なのに対し“貧困線未満”は15.0%と50ポイント以上の差があった。また、“中央値以上”・“貧困線以上中央値未満”と比較すると、“貧困線未満”はいずれの外出先の割合も低く、特に「映画に行く」・「スキーやスケートに行く」では35ポイント以上、「海水浴に行く」では15ポイント以上の差があった。



※子どもの体験・経験に関わる外出_所得類型別

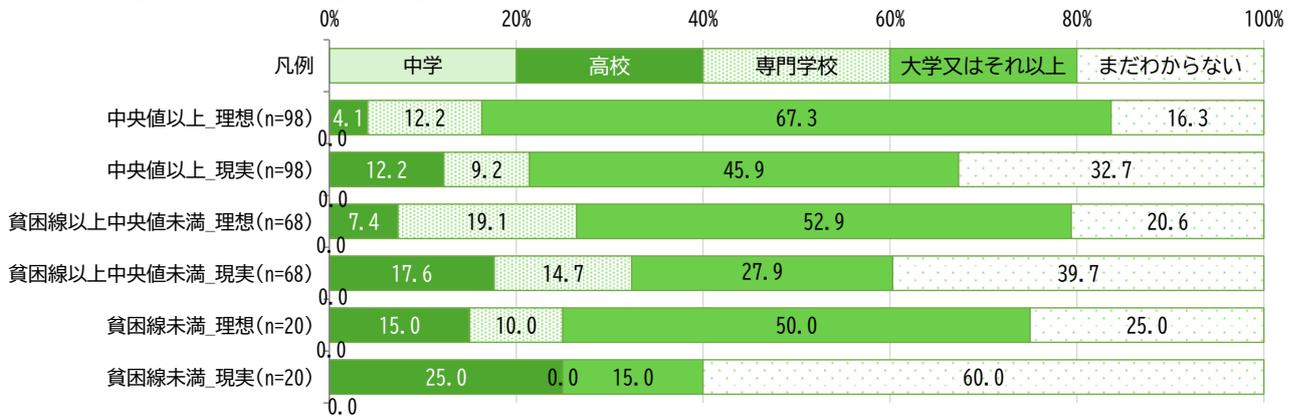


⑤ 子どもの進学について

- 子どもの進学については、「まだわからない」を除くと、理想の進学段階・現実的な進学段階（以降「理想」「現実」）ともに「大学またはそれ以上」と回答した割合が最も高く、「理想」59.8%、「現実」34.9%となっている。
- 所得類型別にみると、「現実」で「まだわからない」と回答した割合は” 貧困線未満” が特に多く60.0%となっている。
- 子ども調査の回答をみると、「まだわからない」を除くと、「理想」「現実」ともに「大学またはそれ以上」と回答した割合が最も高く、「理想」はいずれも60%以上となっている。「現実」は” 中央値以上” の16.7%が「高校」、” 貧困線以上中央値未満” の20.0%が「専門学校」と回答していた。

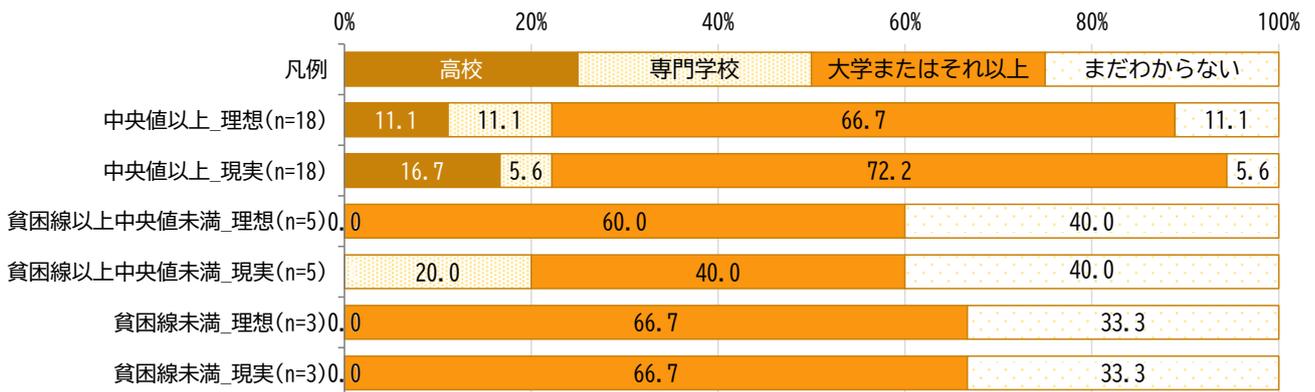


※子どもの進学について_所得類型別



※子ども調査より

※どの段階まで進学したいか_所得類型別【16-17歳対象】

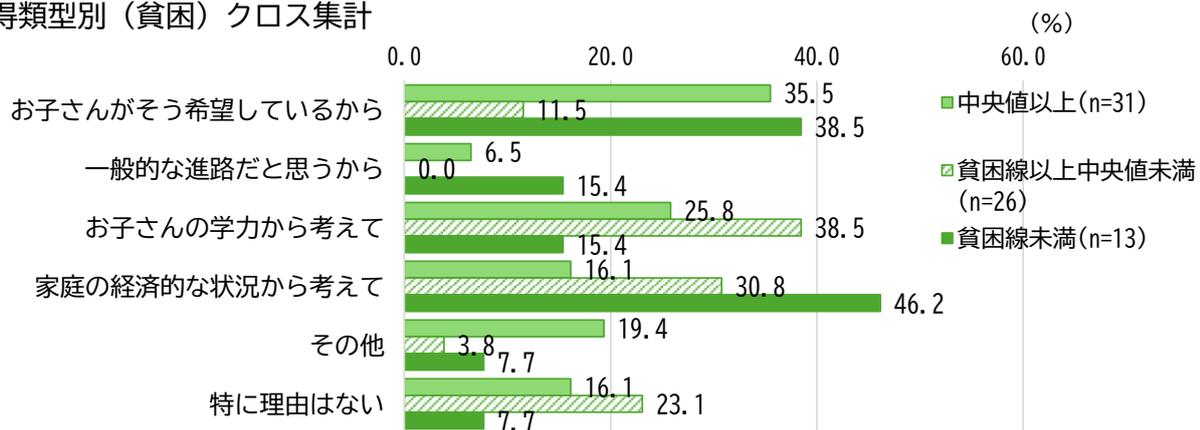


⑥ 子どもの進学について、理想と現実には差がある理由（複数回答）

【子どもの進学段階の「理想」と「現実」に差がある回答者対象】



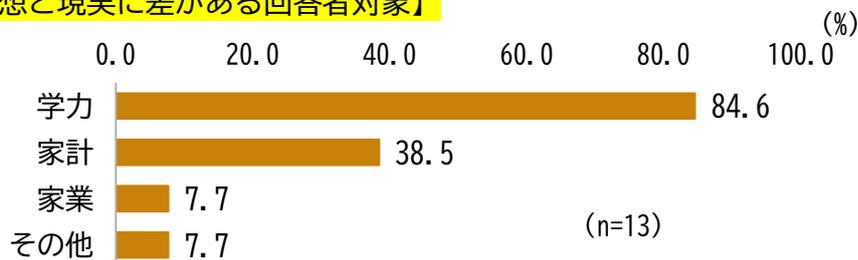
※所得類型別（貧困）クロス集計



※子ども調査より

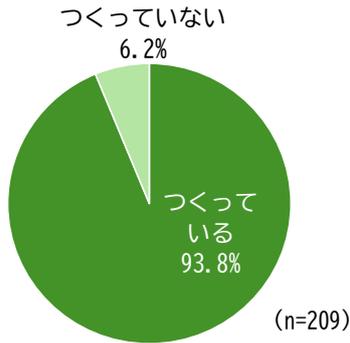
※進学段階の「理想」と「現実」に差がある理由（複数回答）

【16-17歳・進学理想と現実には差がある回答者対象】

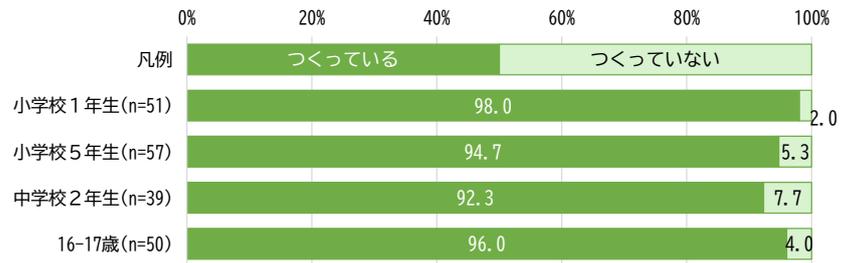


(3) 子どもの権利

① 家庭で大事な物事やルール決定に子どもが意見を言える機会をつくっているか



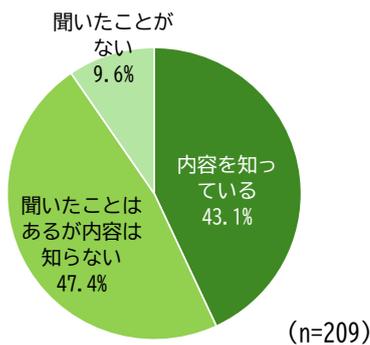
※子どもの学齢別



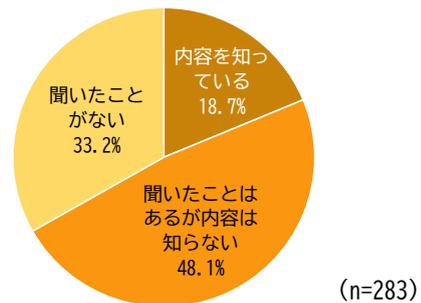
② 「子どもの権利」という言葉を知っているか

- 子どもの権利については、「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答した割合が最も高く、保護者・子どもともに約5割となっている。保護者は43.1%が「内容を知っている」と回答したのに対し、子どもの「内容を知っている」と回答した割合は18.7%であり、「聞いたことがない」と回答した割合は33.2%となっている。
- 「内容を知っている」または「聞いたことはあるが内容は知らない」と回答したのは、保護者では「中学2年生の子を持つ保護者」、子どもでは「16-17歳」の割合が最も高かった。

【保護者】

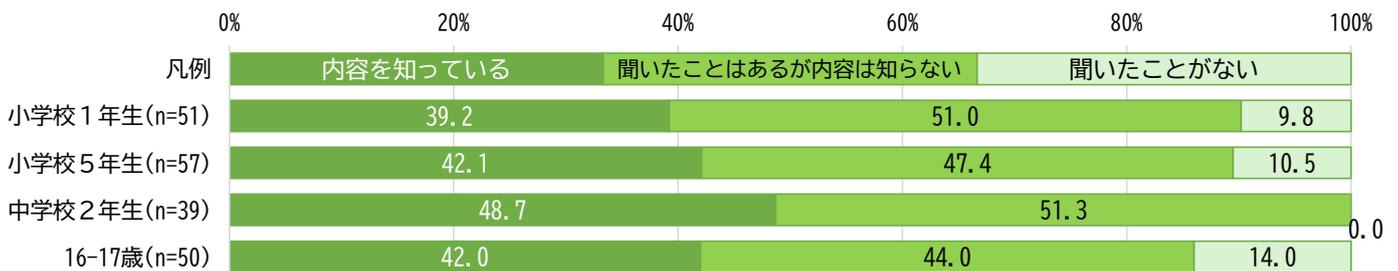


【子ども】※子ども調査より



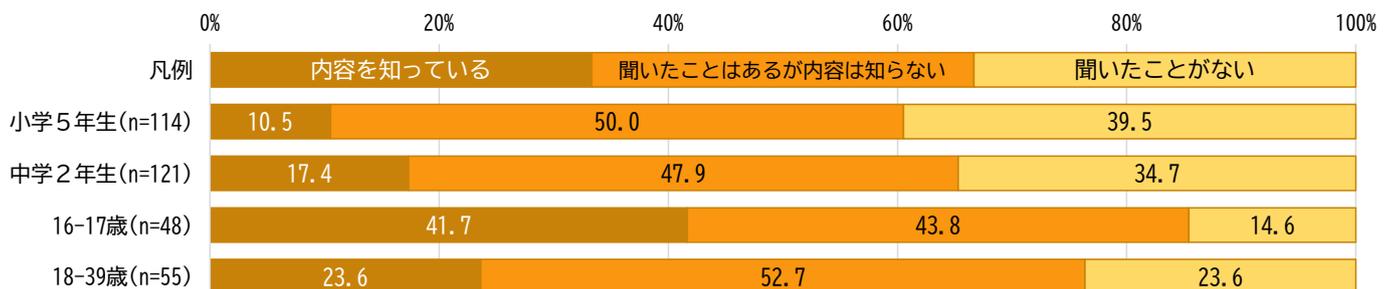
【保護者】

※「子どもの権利」という言葉を知っているか_子どもの学齢別



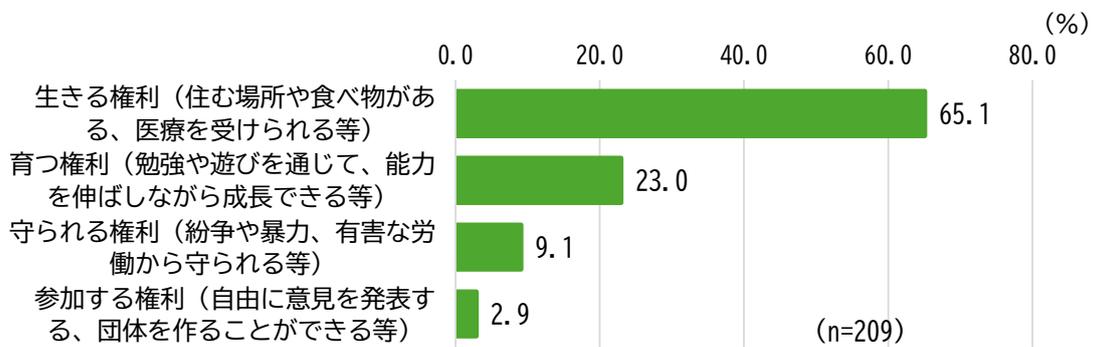
【子ども】※子ども調査より ※18-39歳は総合計画に係る「町民意識調査」より

※「子どもの権利」という言葉を知っているか_子どもの年代別



③ 特に守っていくべき子どもの権利

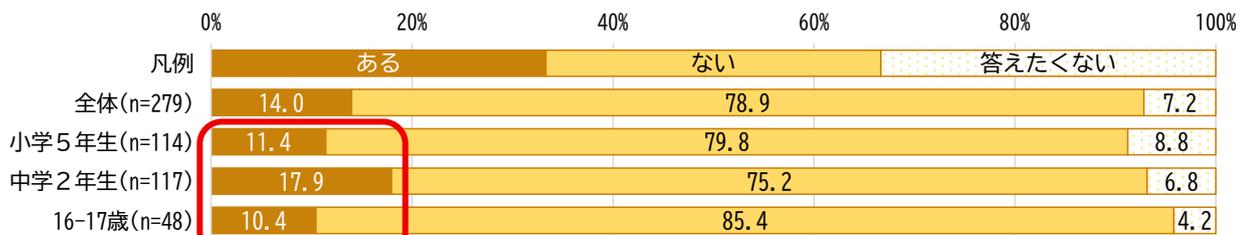
【保護者】



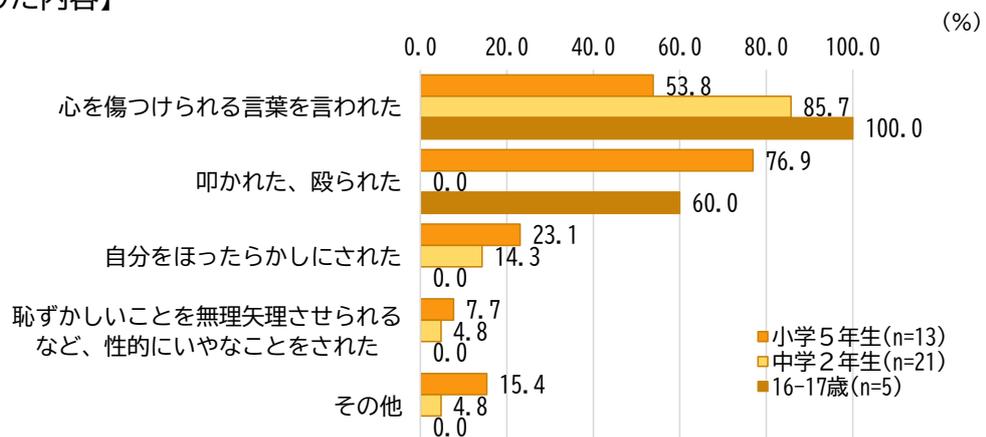
④ 親（保護者）からされて「いやな思い」をしたことの有無

- 親（保護者）からされて「いやな思い」をしたことがある割合は全体の14.0%であり、年代別では中学2年生が最も高く17.9%となっている。
- 「いやな思い」をした内容では、中学2年生・16-17歳は「心を傷つけられる言葉を言われた」割合が最も高く（それぞれ85.7%・100.0%）、小学5年生は「叩かれた、殴られた」が最も高く76.9%となっている。

【子ども】※子ども調査より



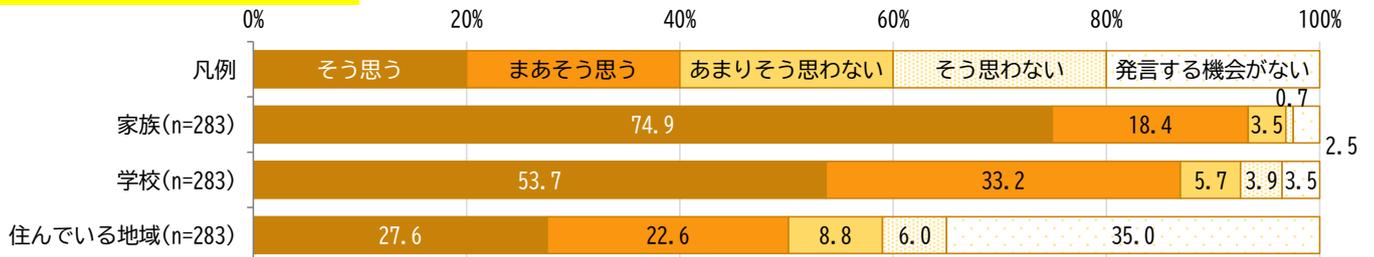
【「いやな思い」をした内容】



⑤ 周りの人は自分の考えや思っていることを聞いてくれるか

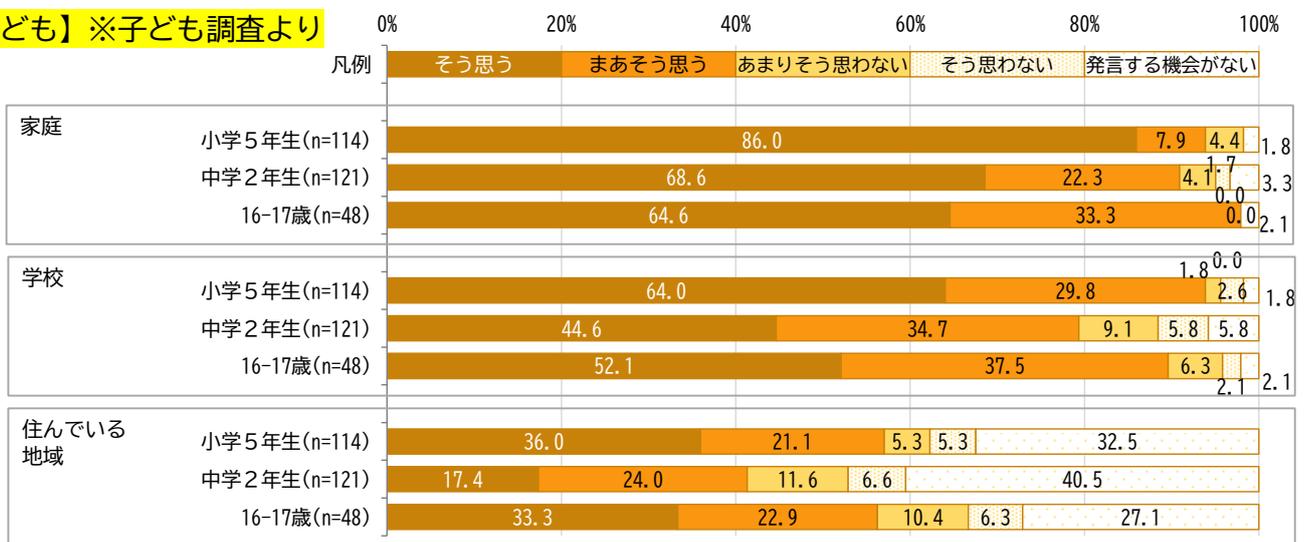
- 周りの人は自分の考えや思っていることを聞いてくれると回答した割合（「そう思う」「まあそう思う」の合計）は、「家族」が最も高く全体の93.3%であり、次いで「学校」が86.9%となっている。
- 自分の考えや思っていることを聞いてくれると回答した割合を子どもの年代別にみると、中学2年生がいずれの場所でも割合が低く、特に「住んでいる地域」では41.4%と半数以下となっている。

【子ども】※子ども調査より



※周りの人は自分の考えや思っていることを聞いてくれるか_子どもの年代別

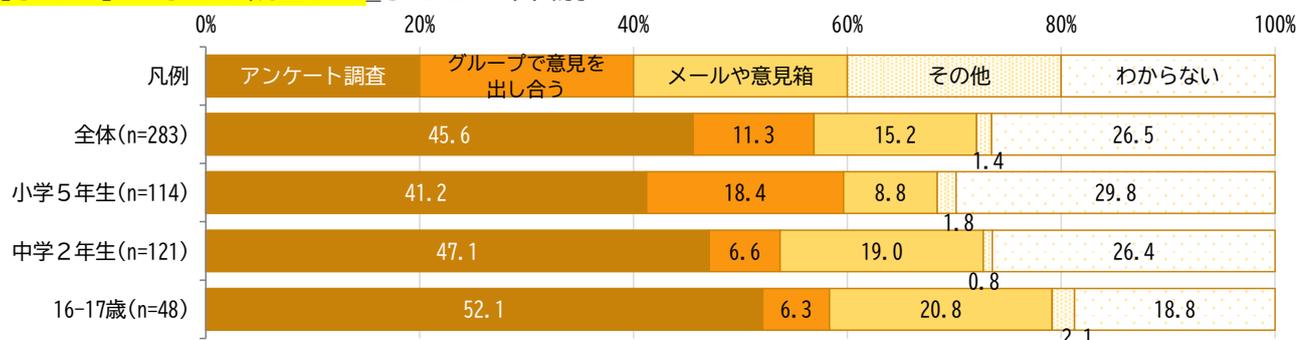
【子ども】※子ども調査より



⑥ 意見表明の方法

- 希望する意見表明の方法は「アンケート調査などの質問に答える」が45.6%と最も高かった。
- 子どもの年代別にみると、各世代とも「アンケート調査などの質問に答える」が最も高く、次いで、小学5年生は「グループで意見を出し合って発表する」、中学2年生・16-17歳は「メールや意見箱で自分の考えを送る」となっている。

【子ども】※子ども調査より_子どもの年代別



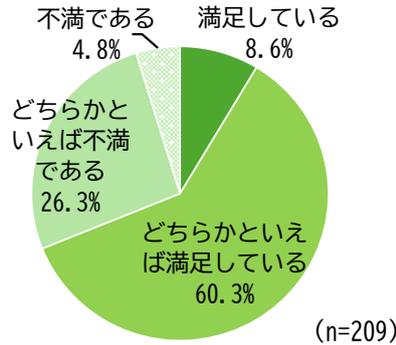
図中の凡例と調査票における選択肢の対応は以下の通り

- アンケート調査 : アンケート調査などの質問に答える
- グループで意見を出し合う : グループで意見を出し合って発表する
- メールや意見箱 : メールや意見箱で自分の考えを送る
- その他 : その他
- わからない : わからない

(4) 子育てや生活の悩みに関すること

① 辰野町での暮らしの満足度

➤ 暮らしの満足度は、比較的満足している（「満足している」「どちらかといえば満足している」の合計）割合は68.9%となっている。



② 普段の生活における時間的・経済的ゆとりの有無

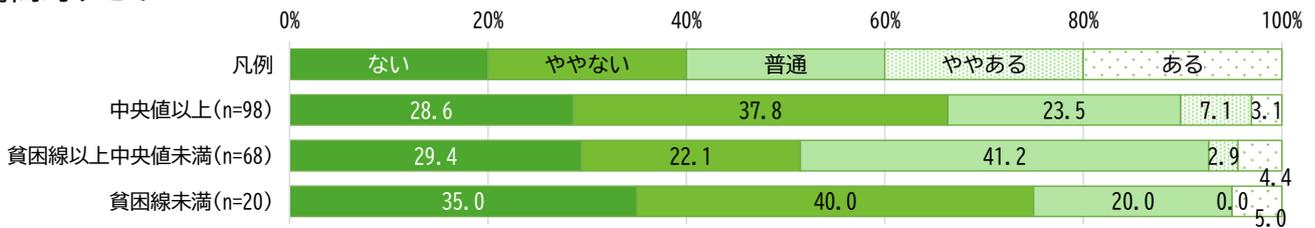
➤ 時間的ゆとりが比較的不いと回答している割合（「ない」「ややない」の合計）は64.1%、経済的ゆとりが比較的不いと回答している割合は50.7%となっている。

➤ 所得類型別にみると、「貧困線未満」・「貧困線以上中央値未満」・「中央値以上」の順に経済的なゆとりが比較的不いと回答している割合が高く、「貧困線未満」では、経済的ゆとりが「ややある」「ある」とした回答はなかった。

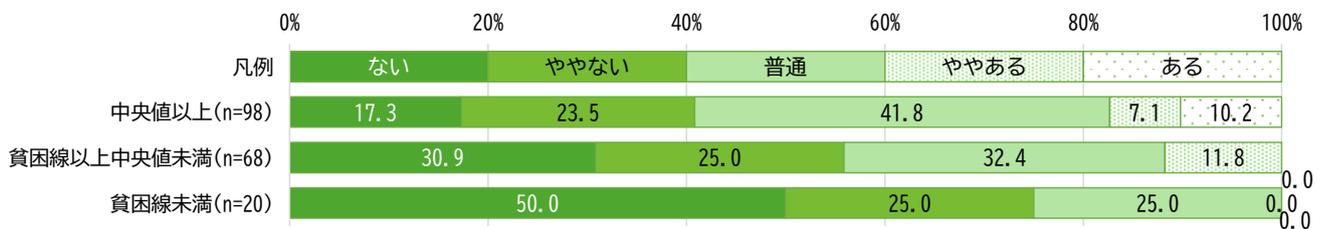


※普段の生活における時間的・経済的ゆとりの有無_所得類型別

1) 時間的ゆとり



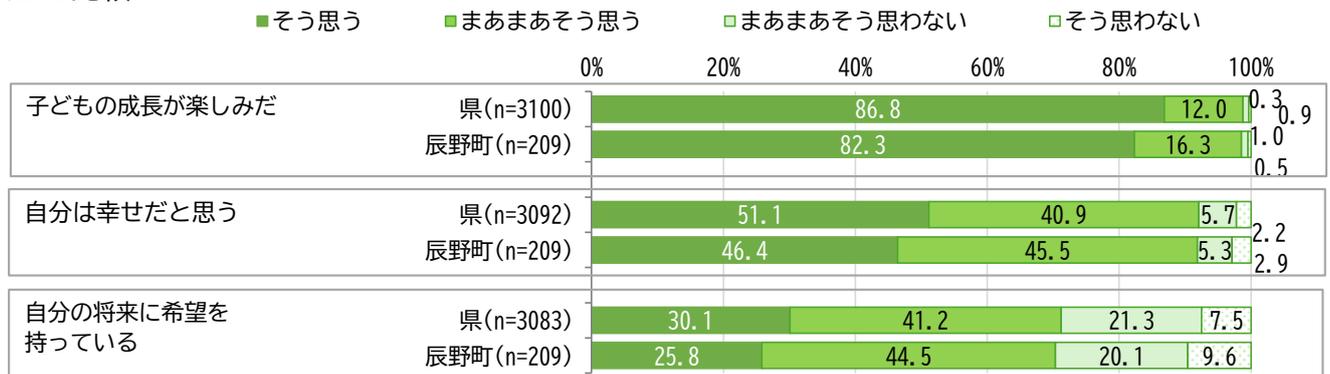
2) 経済的ゆとり



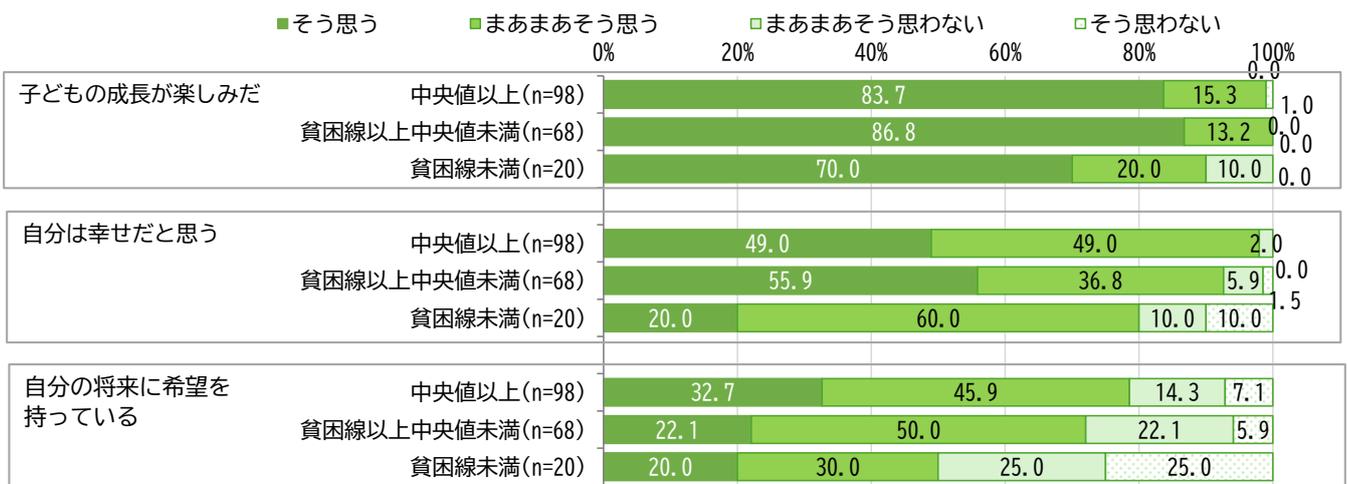
③ あなた（回答者）の気持ち

- 「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合は、「子どもの成長が楽しみだ」が98.6%、自分の将来に希望を持っている」が70.3%、「自分は幸せだと思う」が91.9%となっている。
- 県と比較すると、いずれの項目もほぼ同等の割合になっている。
- 所得類型別にみると、その差が特に大きいのは「自分の将来に希望を持っている」で、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合は、「中央値以上」、「貧困線以上中央値未満」、「貧困線未満」の順に低く、「中央値以上」では78.6%、「貧困線未満」では50.0%となっている。

※県との比較

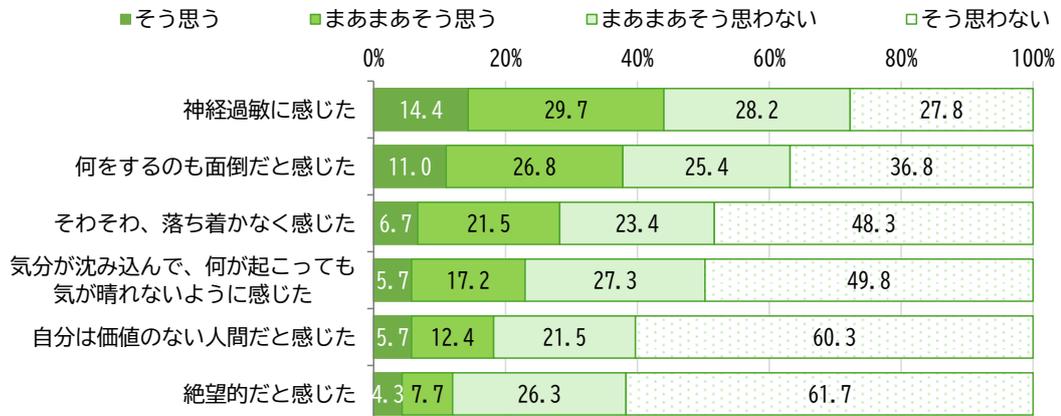


※あなた（回答者）の気持ち_所得類型別

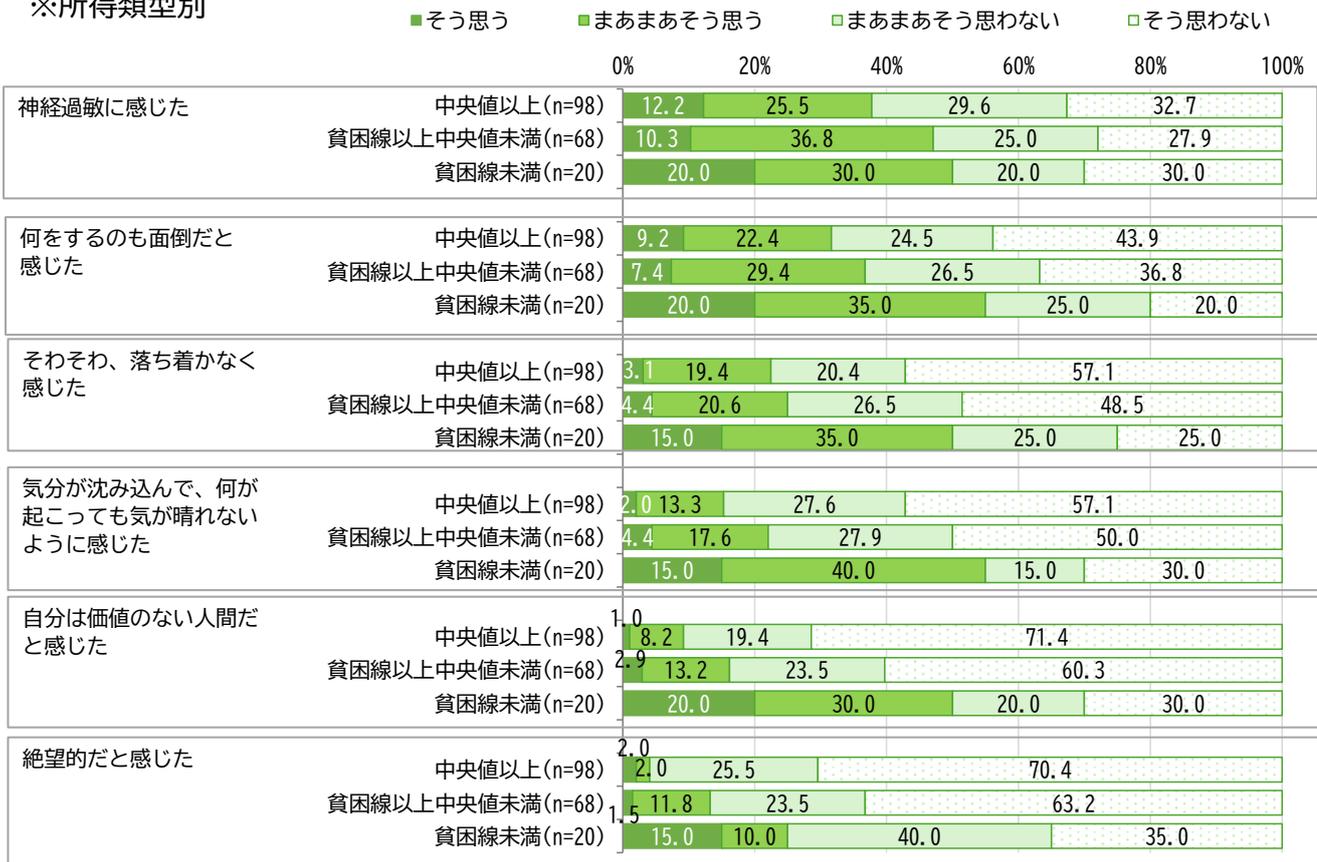


④ この1ヶ月のあなたの気持ち

➤ この1ヶ月のあなたの気持ちを所得類型別にみると、いずれの項目も「そう思う」「まあまあそう思う」を合わせた割合は、「中央値以上」、「貧困線以上中央値未満」、「貧困線未満」の順に高くなっている。その差が特に大きいのは「自分は価値のない人間だと感じた」と「気分が沈み込んで、何が起ころしても気が晴れないように感じた」で、「貧困線以上中央値未満」との差は30ポイント以上、「中央値以上」との差は約40ポイントあった。



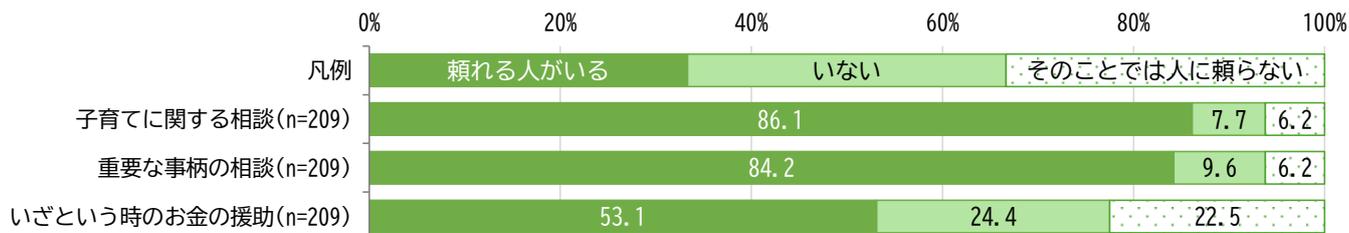
※所得類型別



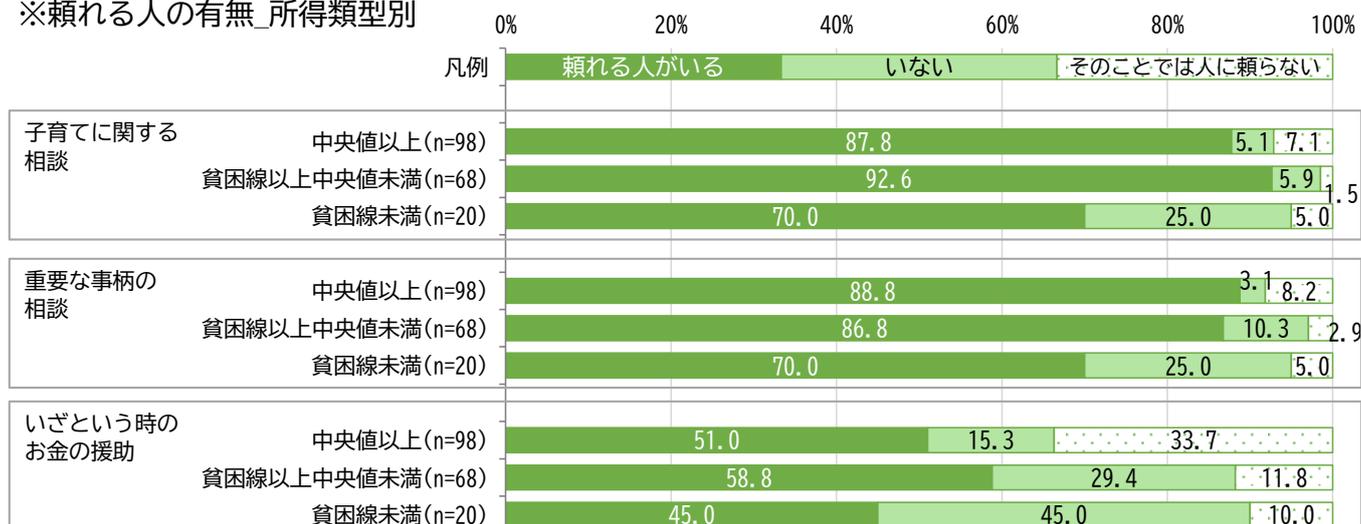
(5) 子育て世帯への支援策に関すること

① 頼れる人の有無

- 「子育てに関する相談」「重要な事柄の相談」については、8割以上が頼れる人がいると回答している。「いざという時のお金の援助」を頼れる人がいると回答した割合は他の項目より低く53.1%となっている。
- 所得類型別にみると、“ 貧困線未満” は、いずれの項目も頼れる人がいると回答した割合が” 中央値以上” ・” 貧困線以上中央値未満” よりも低く、特に「子育てに関する相談」「重要な事柄の相談」では15ポイント以上低くなっている。” 中央値以上” では、“ 貧困線以上中央値未満” ・” 貧困線未満” より「そのことでは人に頼らない」と回答した割合が高かった。

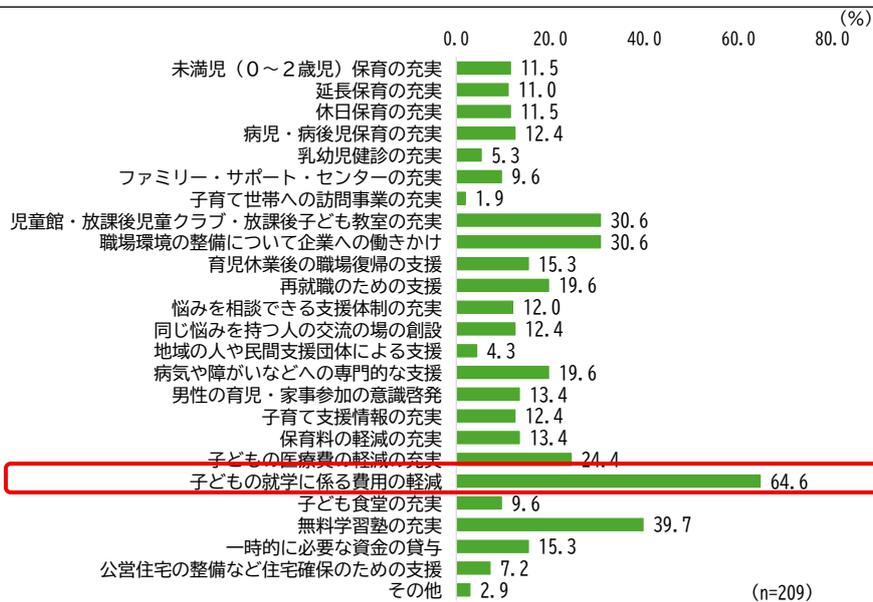


※頼れる人の有無_所得類型別

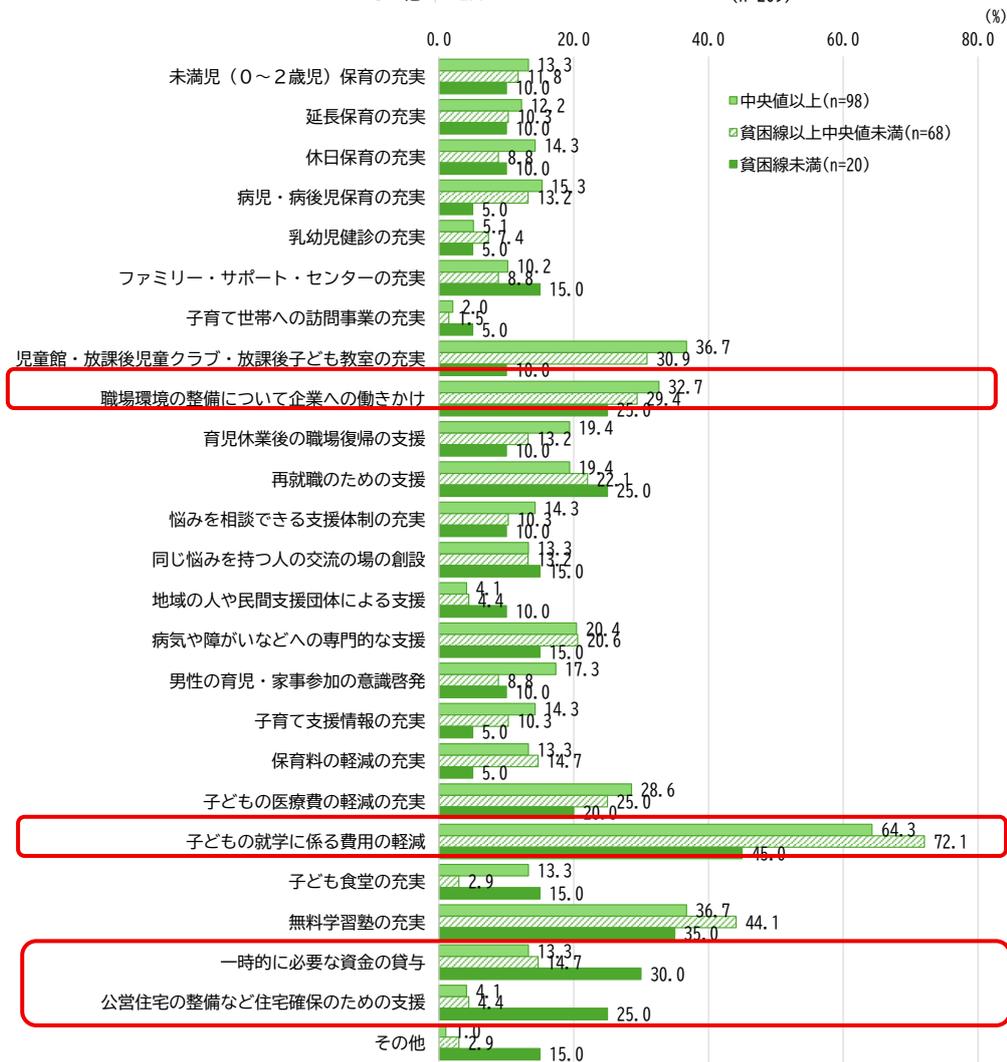


② 今後、充実を希望する子育て支援サービス

- ▶ 今後、充実を希望する子育て支援サービスは「子どもの就学に係る費用の軽減」が64.6%と最も高く、次いで「無料学習塾の充実」39.7%、「児童館・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実」「職場環境の整備について企業への働きかけ」が30.6%となっている。
- ▶ 所得類型別に比較したときに、「中央値以上」・「貧困線以上中央値未満」と「貧困線未満」の割合の差が特に大きかったのは「子どもの就学に係る費用の軽減」、「児童館・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実」、「公営住宅の整備など住宅確保のための支援」、「一時的に必要な資金の貸与」だった。中でも「貧困線未満」の方が高かったのは「公営住宅の整備など住宅確保のための支援」、「一時的に必要な資金の貸与」で、それぞれ20ポイント、15ポイント以上の差があった。



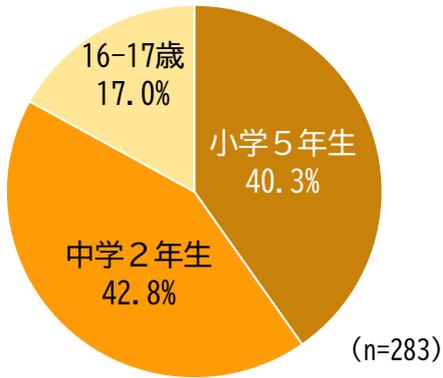
※所得類型別



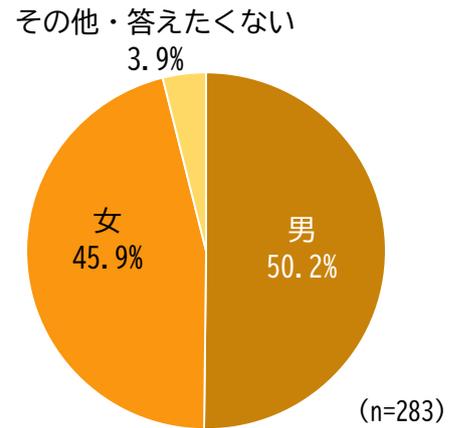
3. 子どもの調査結果（速報）

(1) 属性及び基本事項

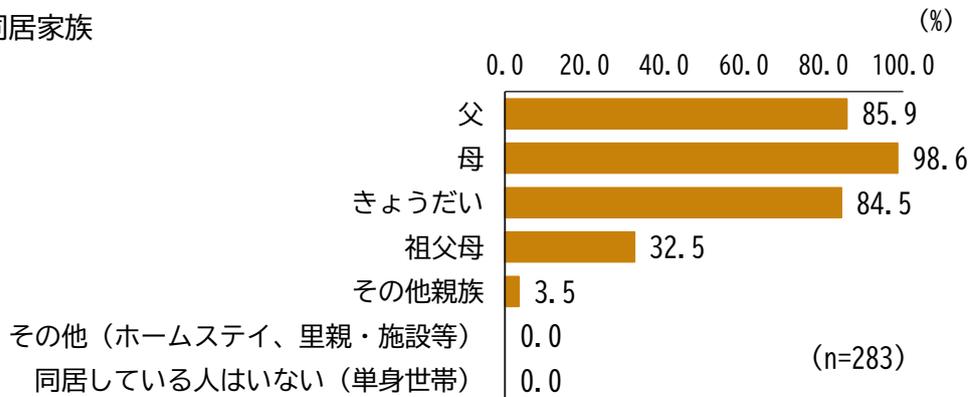
① 学年



② 性別



② 同居家族



③ 経済的なゆとりの有無

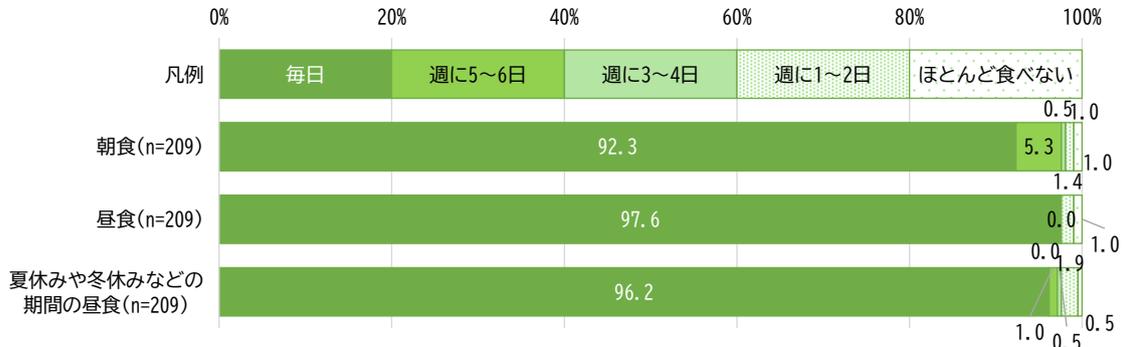
【16-17歳対象】



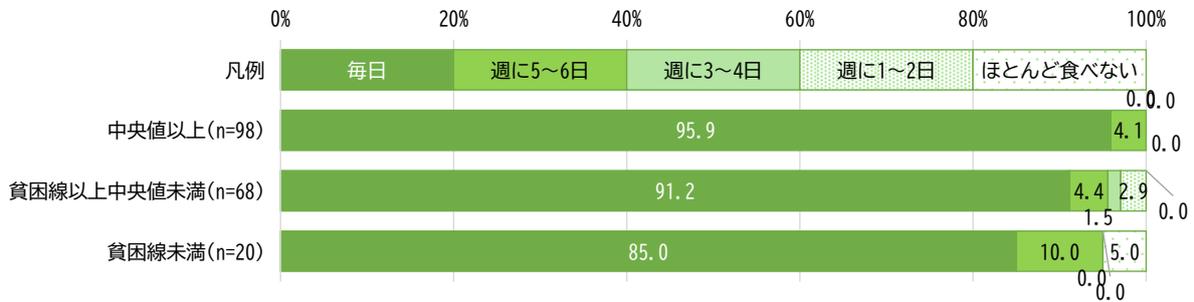
(2) 子どもの食事

① 子どもの食事頻度（1週間）※保護者調査より

➤ 「朝食」「昼食」「夏休みや冬休みなどの期間の昼食」ともに9割以上が毎日食事をとっている。
 ➤ 所得類型別にみると、「貧困線未満」は「朝食」「昼食」「夏休みや冬休みなどの期間の昼食」ともに「毎日」と回答した割合は「中央値以上」・「貧困線以上中央値未満」よりも低かった。特に「朝食」は、中央値と比べて10ポイント以上差がある。



1) 朝食_所得類型別 ※保護者調査より



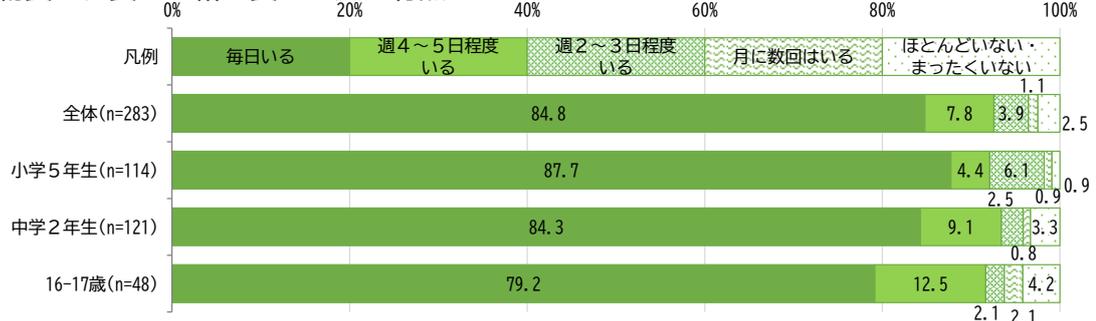
2) 昼食_所得類型別 ※保護者調査より



3) 長期休業期間_所得類型別 ※保護者調査より



② 普段、朝食・夕食を一緒に食べる人の有無

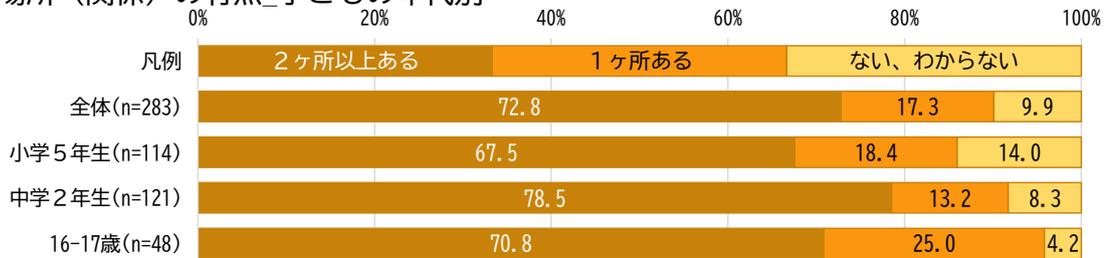


(3) 周りの人との人間関係など

① 居心地のよい場所（関係）の有無

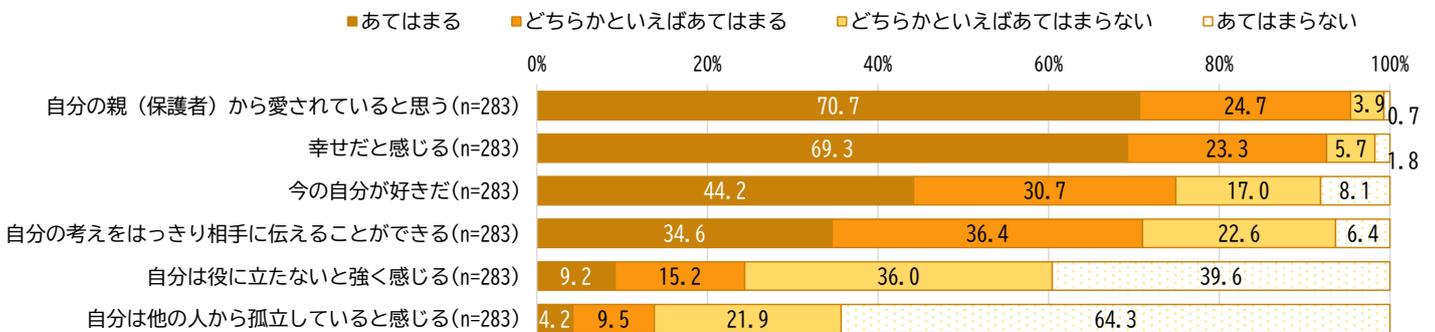
- 居心地のよい場所（関係）がある割合（「2か所以上ある」「1か所ある」と回答した合計）は、全体の90.1%となっている。
- 子どもの年代別にみると、居心地のよい場所（関係）がある割合が最も高いのは16-17歳で95.8%だった。一方、最も低いのは小学5年生で85.9%であり、14.0%が居心地のよい場所（関係）が「ない、わからない」と回答している。

※居心地のよい場所（関係）の有無_子どもの年代別

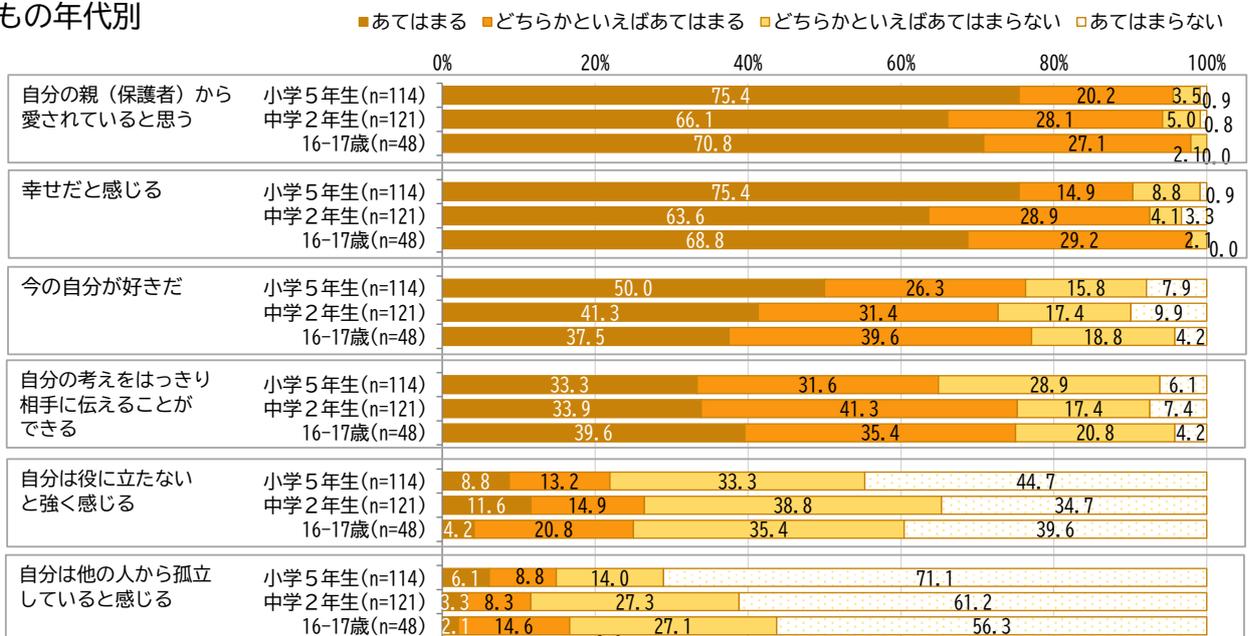


(4) 自分について（子どもの気持ち）

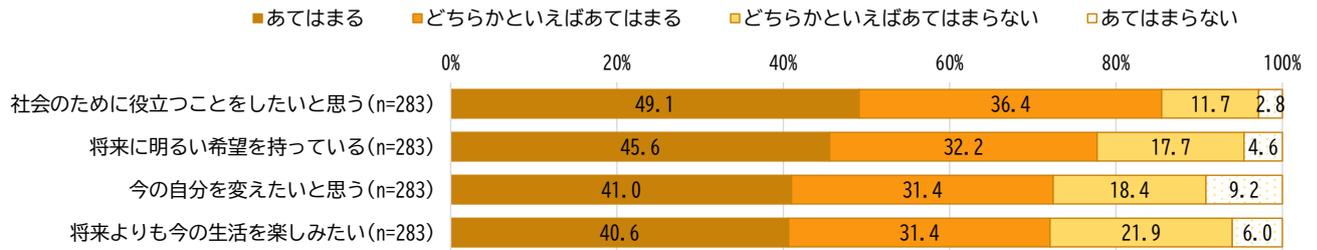
- 自分について、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合は、「自分の親（保護者）から愛されていると思う」が最も高く95.4%、次いで「幸せだと感じる」が92.6%、「今の自分が好きだ」は74.9%となっている。
- 「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合を子どもの年代別にみると、小学5年生の「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」64.9%が、中学2年生・16-17歳と比べて差が大きく、約10ポイント低かった。その他の項目においては大きな差はなかった。
- また、小学5年生の約20%、中学2年生・16-17歳の約25%が「自分は役に立たないと強く感じる」と回答（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計）しており、「自分は他の人から孤立していると感じる」と回答した人もいずれの年代でも1割以上いた。



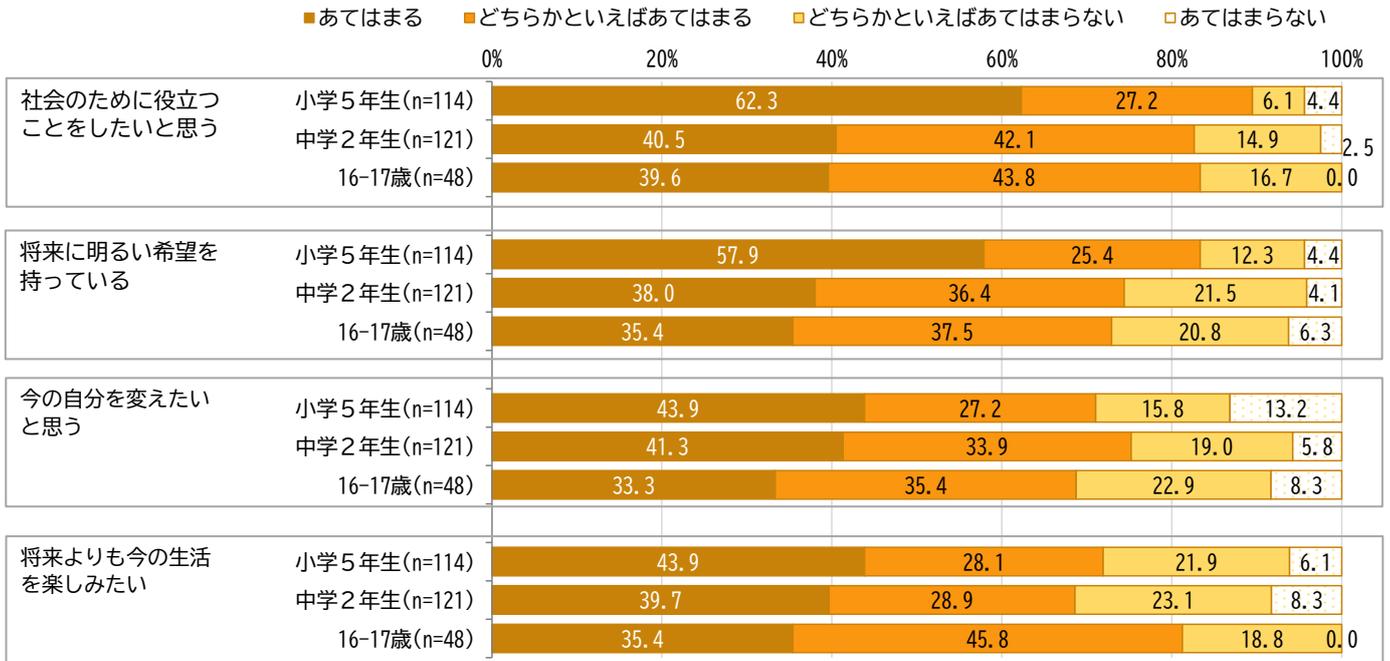
※子どもの年代別



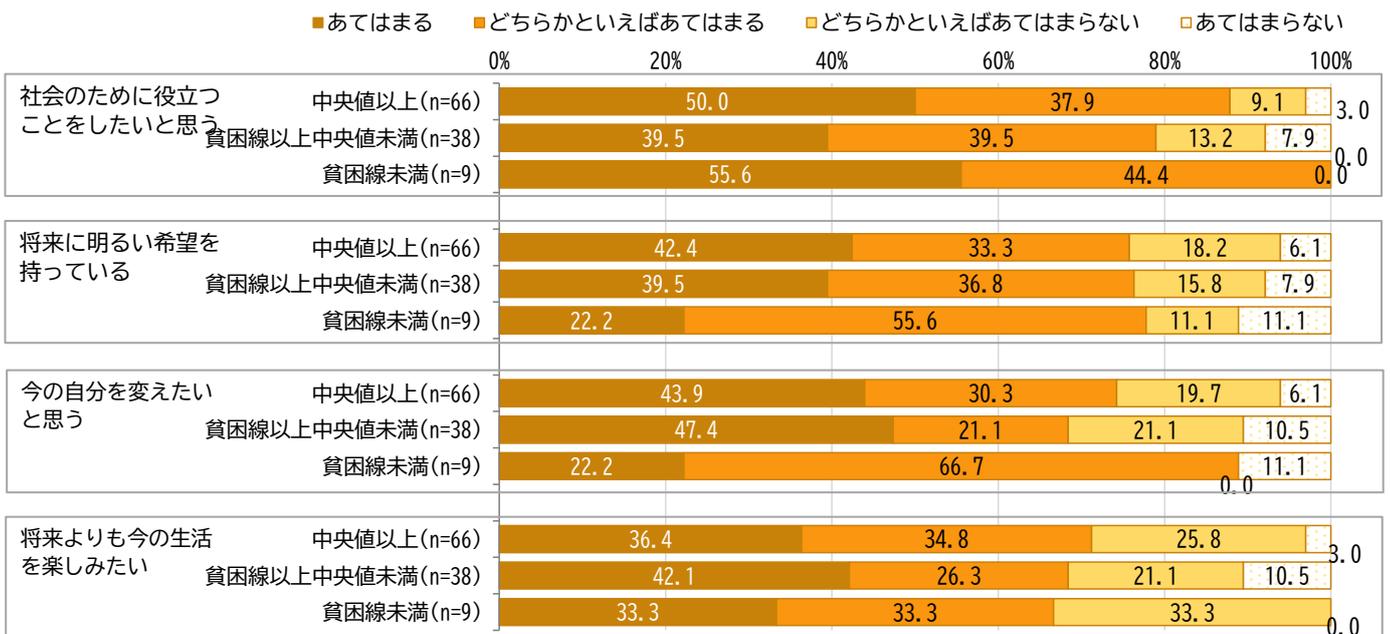
② 将来について



※子どもの年代別



※所得類型別

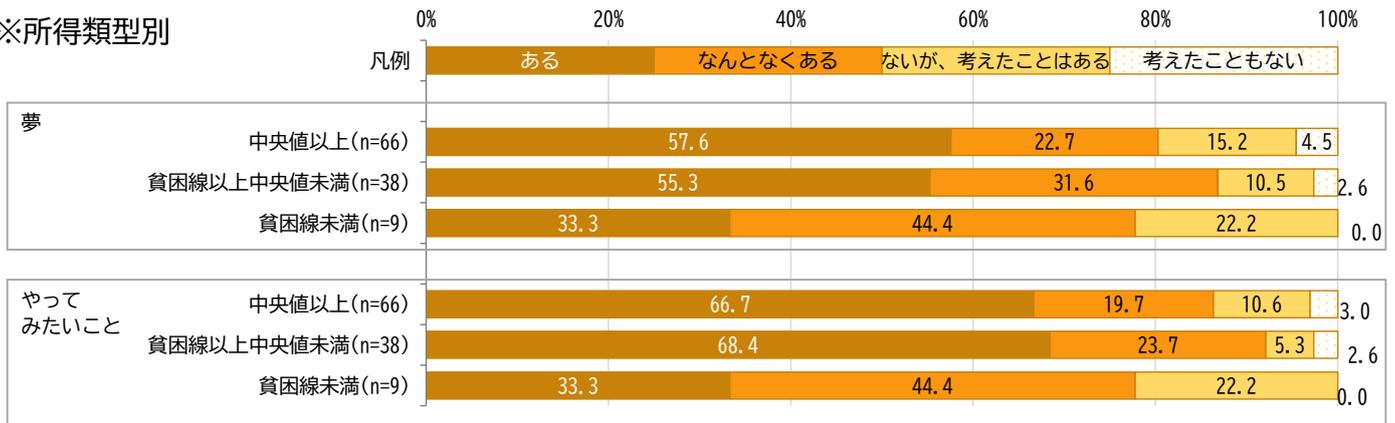


③ 夢ややってみたいことの有無

※子どもの年代別

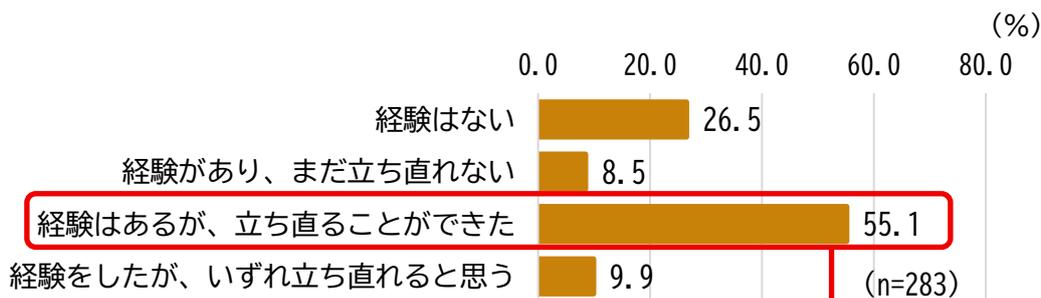


※所得類型別



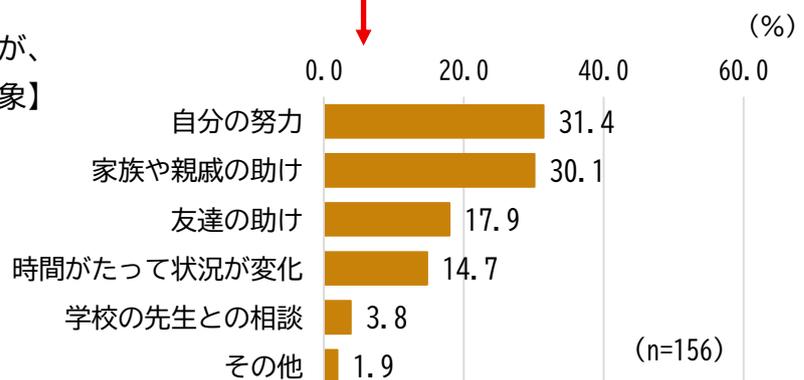
④ くじけそうになった経験及び立ち直ることができた経験

- 「くじけそうになった経験がある」と回答した割合は全体の73.5%、「経験はあるが、立ち直ることができた」と回答した割合は55.1%となっている。
- 立ち直ることができたきっかけとしては、「自分の努力」が31.4%と最も高く、次いで「家族や親戚の助け」が30.1%、「友だちの助け」が17.9%となっている。



※立ち直れたきっかけ（複数回答）

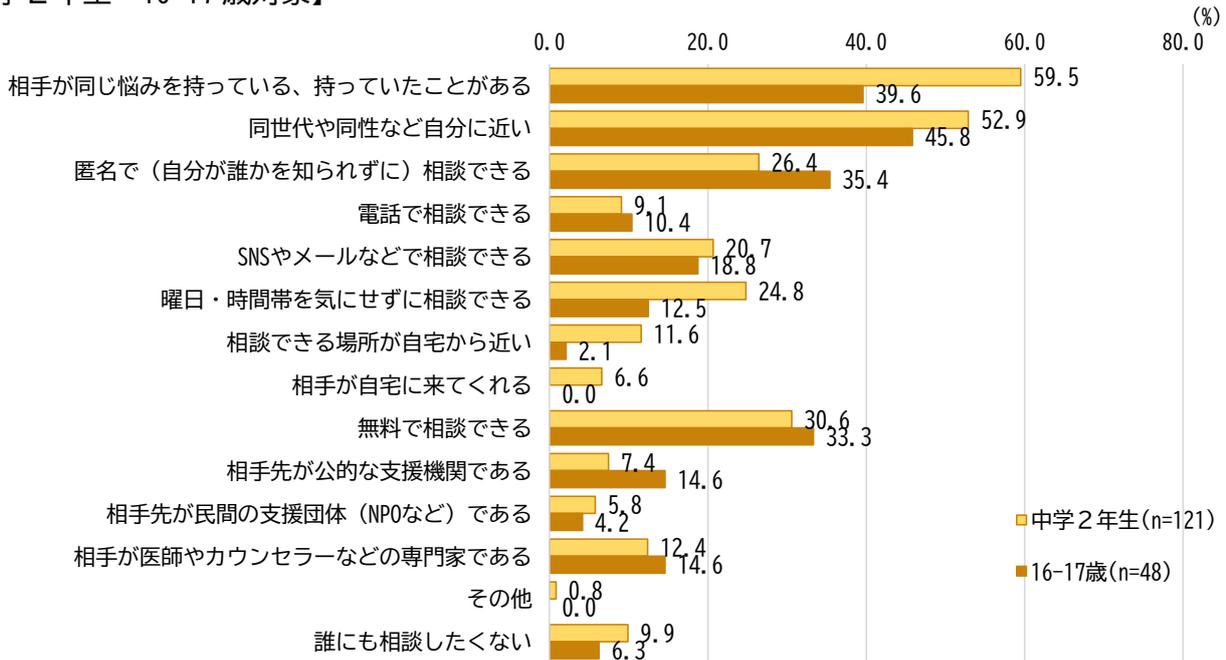
【「くじけそうになった経験はあるが、立ち直ることができた」回答者対象】



(5) 困りごとの相談、支援策に関すること

① 相談したい人や場所

【中学2年生・16-17歳対象】

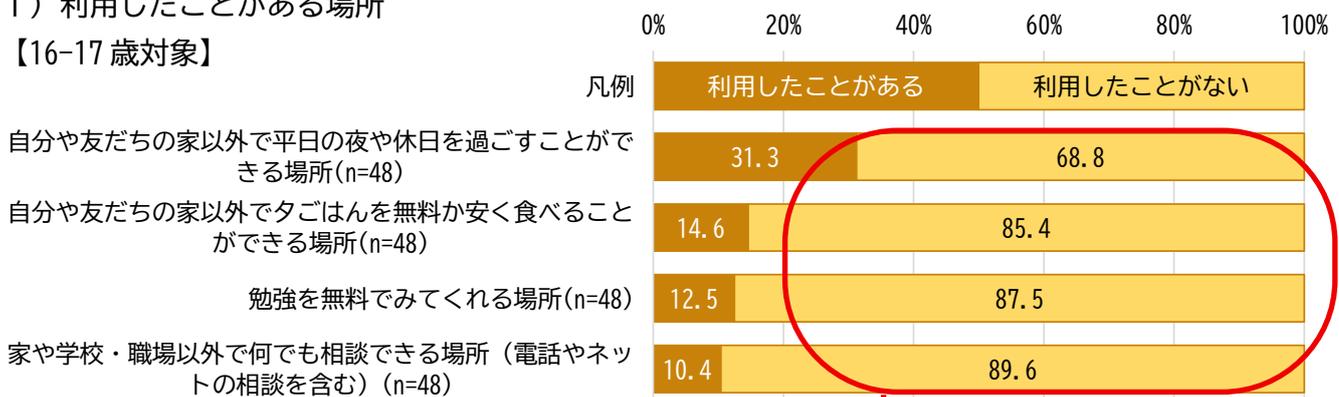


② 子ども・若者の居場所の利用

- 子ども・若者の居場所について、利用したことがあると回答した割合は、「自分や友だちの家以外で平日の夜や休日を過ごすことができる場所」が最も高く31.3%、次いで「自分や友だちの家以外で夕ごはんを無料か安く食べることができる場所」が14.6%となっている。
- 「利用したことがない」回答者で、「あれば今後利用したいと思う」と回答した割合は、いずれの場所も約2割であり大きな差はない。

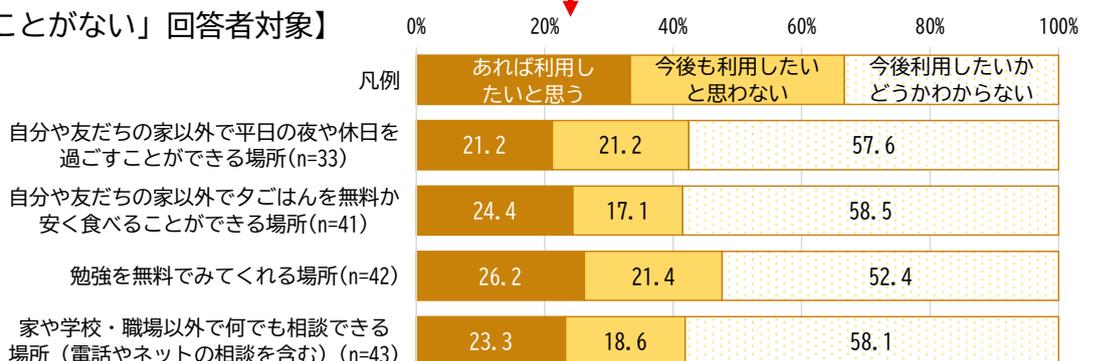
1) 利用したことがある場所

【16-17歳対象】



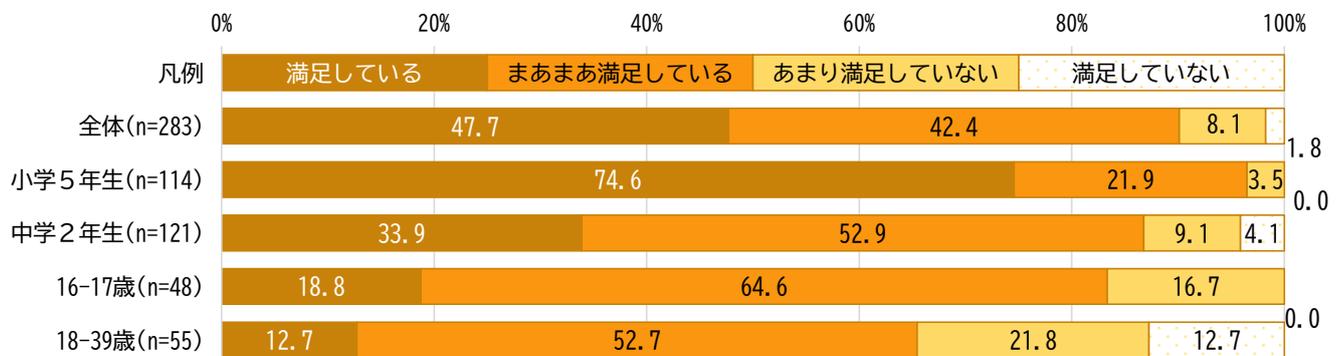
※今後利用したいと思う場所

【16-17歳「利用したことがない」回答者対象】



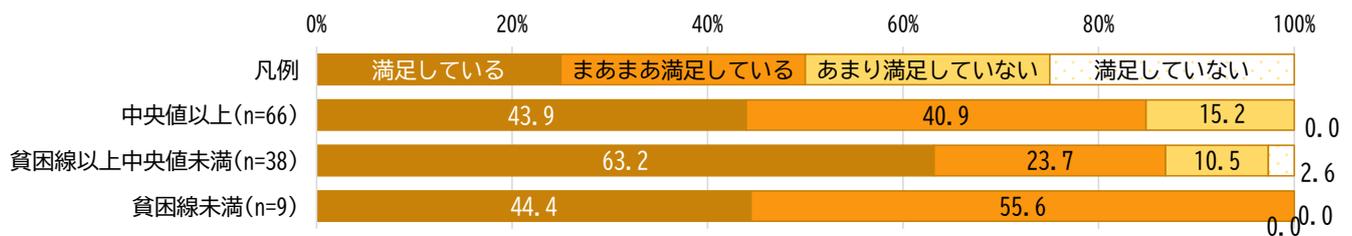
③ 辰野町の生活に満足しているか

- 生活の満足度は、比較的満足している（「満足している」「どちらかといえば満足している」の合計）割合は90.1%となっている。
- 比較的満足している割合を子どもの年代別にみると、小学5年生が96.5%と最も高く、年代が上がるとう低くなる傾向がある。「満足している」と回答した割合だけみても74.6%と、他の年代と比べて突出している。
- 所得類型別にみると、「中央値以上」、「貧困線以上中央値未満」、「貧困線未満」の順に比較的満足している割合が高くなっている。



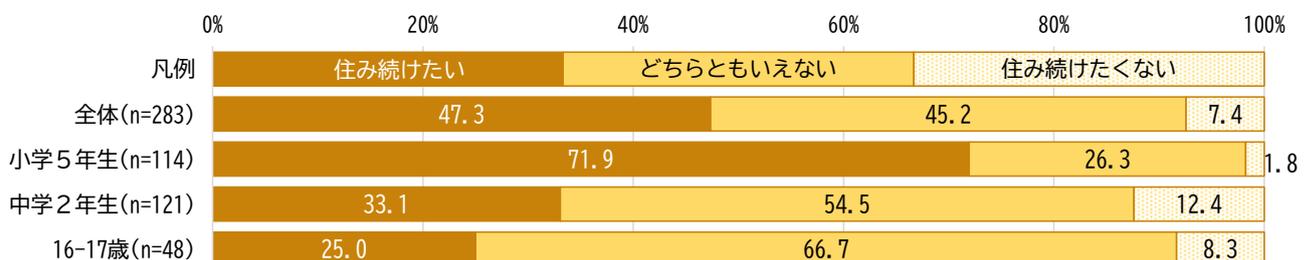
※18-39歳は総合計画に係る「町民意識調査」より

※辰野町の生活に満足しているか_所得類型別

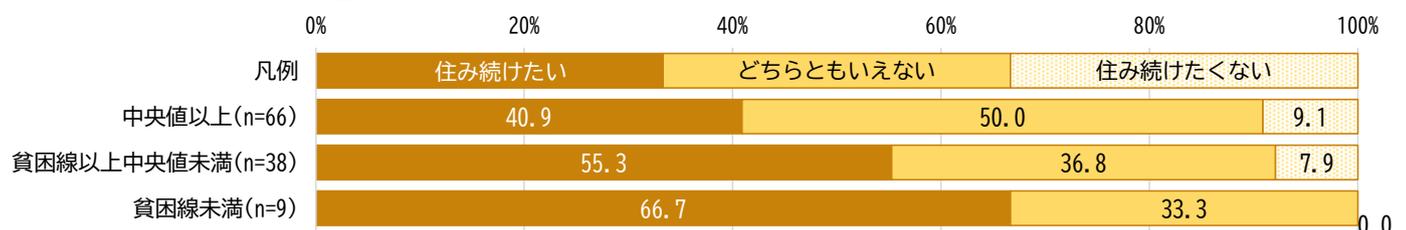


④ 辰野町に住み続けたいか

- 辰野町に住み続けたいと回答した割合は全体の47.3%となっている。
- 子どもの年代別にみると、住み続けたいと回答した割合は小学5年生が最も高く、71.9%となっている。
- 所得類型別にみると、「中央値以上」、「貧困線以上中央値未満」、「貧困線未満」の順に住み続けたいと回答した割合が高くなっている。



※辰野町に住み続けたいか_所得類型別



4. 本調査の総括

① 等価可処分所得類型によって生じる差

- ・ 等価可処分所得を3つの類型に分けて分析した結果をみると、特に「医療機関の受診」「頼れる人の有無」「子どもの食事頻度」「子どもの進学」「あなたの気持ち（保護者の心理状態）」において、“貧困線未満”の世帯と“中央値以上”・“貧困線以上中央値未満”の世帯との間に差が見られた。
- ・ 「医療機関の受診」では、等価可処分所得が少なくなるほど受診を控えた経験が「あった」とする割合が高くなる傾向がみられた。
- ・ 「頼れる人の有無」では、“貧困線未満”はいずれの項目も頼れる人がいると回答した割合が“中央値以上”・“貧困線以上中央値未満”よりも低く、特に「子育てに関する相談」「重要な事柄の相談」では15ポイント以上低くなっていた。
- ・ 「子どもの進学」では全体的には「理想」「現実」とともに「大学またはそれ以上」とする割合が最も高いが、等価可処分所得が低くなるほどその割合は低くなっていた。
- ・ 「あなたの気持ち（保護者の心理状態）」では、いずれの項目もポジティブな回答は、等価可処分所得が多い順に高くなっていた。“貧困線未満”は「自分は価値のない人間だと感じた」「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じた」のようにネガティブな項目において、「そう思う」と回答した割合が他の類型よりも高く、後ろ向きな心理状態であることが伺える。

② 「子どもの権利」について知る機会の充実

- ・ 「子どもの権利」については、子どもよりも保護者の方が「内容を知っている」割合が高く（保護者は4割以上・子どもは2割未満）、子どもの約3割は「聞いたことがない」と回答している。また、「内容を知っている」または「聞いたことはある」と回答したのは、保護者では「中学2年生の子を持つ保護者」、子どもでは「16-17歳」の割合が最も高かったことから、小学生のうちから「子どもの権利」について知る機会を設けることが大切だと思われる。
- ・ 「希望する意見表明の方法」を子どもの年代別にみると、いずれの年代でも「アンケート調査などの質問に答える」が最も高かった。「家族」「学校」「住んでいる地域」において「自分の考えや思っていることを聞いてくれる」と回答した割合をみると、中学2年生がいずれの場所でも割合が低く、特に「住んでいる地域」では半数以下となっている。「発言する機会がない」との回答も多いことから、年代に応じた方法を考えながら、子どもの意見表明の機会を設けていくことが大切だと思われる。

③ 子ども・若者の居場所の充実

- ・ 子どもの年代別にみると、居心地のよい場所（関係）がある割合が最も高いのは16-17歳（95.8%）だった。一方、最も低いのは小学5年生（85.9%）であり、14.0%が居心地のよい場所（関係）が「ない、わからない」と回答していた。子ども・若者の居場所について、「利用したことがある」と回答した割合は、「平日の夜や休日を過ごすことができる場所」が31.3%、次いで「夕ごはんを無料か安く食べることができる場所」が14.6%となっていた。

- ・ 子ども調査の「自分について（子どもの心理状態）」では、「自分の親（保護者）から愛されていると思う」「幸せだと感じる」において比較的あてはまるとした回答が9割以上だった。一方、約2割の子どもが「自分は役に立たないと強く感じる」と回答し、1割以上が「自分は他の人から孤立していると感じる」と回答していた。精神的なケアを必要としている子どもが一定数存在していることが伺えることから、安心して過ごせる子ども・若者の居場所の整備が望まれる。

④ 今後の充実が望まれている子育て支援サービス

- ・ 今後、充実を希望する子育て支援サービスについては、「子どもの就学に係る費用の軽減」との回答が最も高く（約6割）、次いで「無料学習塾の充実」、「児童館・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実」「職場環境の整備について企業への働きかけ」を望む回答割合が高かった。
- ・ 等価可処分所得類型別に比較したときに、“貧困線未満”の世帯では、金銭的な支援（「公営住宅の整備など住宅確保のための支援」・「一時的に必要な資金の貸与」）を望む回答割合が高かった。

5. 本報告書における留意事項

- ・ 回答結果の割合「%」は有効回答数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入している。そのため、単数回答であっても合計が100.0%にならない場合がある。
- ・ 図表中の「n」はNumber of caseの略で、「n=」は該当質問の回答者数を表す。なお、無回答の処理によって、回答者数が異なる場合がある。同じ設問でも分岐したとき・類型別にしたときに回答者数が異なる場合があるのも同様の理由である。
- ・ 図表のタイトルや選択肢は、簡略化している場合がある。
- ・ 本報告書は「保護者調査の結果」と「子ども調査の結果」から構成されるが、一部項目については、「保護者調査の結果」に「子ども調査の結果」を（またはその逆）記載している。